

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

基		本		計		画		
事	項	記 入 欄						備 考
計 画 の 区 分		研究科の専攻の設置						
フ リ ガ ナ 設 置 者		コクリツ ^テ イ ^ク カ ^ク ホジ ^ン アイキョウイ ^ク タ ^ク イ ^ク 国立大学法人 愛知教育大学						
フ リ ガ ナ 大 学 の 名 称		アイキョウイ ^ク タ ^ク イ ^ク タ ^ク イ ^ク ン 愛知教育大学大学院(Graduate School of Aichi University of Education)						
大 学 本 部 の 位 置		愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1						
大 学 の 目 的		広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を目的とする。						
新 設 学 部 等 の 目 的		教育実践高度化専攻は、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに、一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成することを目的とする。						
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	開設時期及 び開設年次	所 在 地
	専門職学位課程 [Professional degree course] 教育学研究科 [Graduate School of Education] 教育実践高度化専攻 [Program for Advanced Education Practitioners]	年	人	年次 人	人	教職修士（専門職） 【Master of Education for Teaching Practitioner s】	年 月 第 年次	愛知県刈谷市井ヶ谷 町広沢 1
		2	120	—	240		令和2年4月 第 1 年次	
	計		120	—	240			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		(専門職学位課程) 教育学研究科 教育支援高度化専攻 (30) ※平成31年4月事前伺い						
		愛知教育大学大学院						
		教育学研究科 発達教育科学専攻 (廃止) (△20) 養護教育専攻 (廃止) (△ 3) 特別支援教育科学専攻 (廃止) (△ 5) 学校教育臨床専攻 (廃止) (△ 8) 国語教育専攻 (廃止) (△ 5) 英語教育専攻 (廃止) (△ 4) 社会科教育専攻 (廃止) (△ 9) 数学教育専攻 (廃止) (△ 7) 理科教育専攻 (廃止) (△13) 芸術教育専攻 (廃止) (△14) 保健体育専攻 (廃止) (△ 6) 家政教育専攻 (廃止) (△ 3) 技術教育専攻 (廃止) (△ 3)						
		(専門職学位課程) 教育実践研究科 教職実践専攻 (廃止) (△50) ※令和2年4月学生募集停止						
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
		教育学研究科 教育実践高度化専攻	科目	135科目	16科目	151科目	46単位	
		科目	科目	科目	科目	単位		

教 員 組 織 の 概 要			専任教員等						兼 任 教 員 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新 設 分	教育学研究科（専門職学位課程） 教育実践高度化専攻	23人 (23)	17人 (17)	7人 (7)	人 ()	47人 (47)	人 ()	114人 (114)
		教育学研究科（修士課程） 教育支援高度化専攻	14 (14)	4 (4)	0 (0)	人 ()	18 (18)	人 ()	19 (19)
		計	37 (37)	21 (21)	7 (7)	人 ()	64 (64)	人 ()	133 (133)
既 設 分	教育学研究科（後期3年博士課程） 共同教科開発学専攻	14 (14)	2 (2)	人 ()	人 ()	16 (16)	人 ()	1 (1)	
		人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	人 ()	
	計	14 (14)	2 (2)	人 ()	人 ()	16 (16)	人 ()	1 (1)	
合 計		51 (51)	23 (23)	7 (7)	人 ()	80 (80)	人 ()	134 (134)	

教員以外の 職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計	
	事 務 職 員		132人 (132)		0人 (0)		132人 (132)	
	技 術 職 員		5 (5)		0 (0)		5 (5)	
	図 書 館 専 門 職 員		3 (3)		0 (0)		3 (3)	
	そ の 他 の 職 員		1 (1)		0 (0)		1 (1)	
	計		141 (141)		0 (0)		141 (141)	

校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計	
	校 舎 敷 地		226,303㎡		0㎡		0㎡		226,303㎡	
	運 動 場 用 地		106,346㎡		0㎡		0㎡		106,346㎡	
	小 計		332,649㎡		0㎡		0㎡		332,649㎡	
	そ の 他		104,745㎡		0㎡		0㎡		104,745㎡	
	合 計		437,394㎡		0㎡		0㎡		437,394㎡	

校 舎		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計	
		662,639㎡ (62,639㎡)		0㎡ (0㎡)		㎡ (0㎡)		662,639㎡ (62,639㎡)	

教室等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設	
	68室		138室		249室		12室 (補助職員 人)		8室 (補助職員 人)	

専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称				室 数	
		教育学研究科 教育実践高度化専攻				44 室	

図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標本
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種				
	教育学研究科 教育実践高度化専攻	623,802 [131,107] (623,802 [131,107])	10,584 [1,853] (10,584 [1,853])	6,781 [4,182] (6,781 [4,182])	2,344 (2,344)	616 (616)	0 (0)
	計	623,802 [131,107] (623,802 [131,107])	10,584 [1,853] (10,584 [1,853])	6,781 [4,182] (6,781 [4,182])	2,344 (2,344)	616 (616)	0 (0)

図 書 館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数	
		5,861㎡		413		764,600	

体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			
	3,372㎡		武道場（575㎡）		トレーニングセンター（463㎡）	
			陸上競技場（400mトラック）		野球場（1面）	
			サッカー場（1面）		ラグビー場（1面）	
			ハンドボール場（2面）		水泳プール（50m）	
			テニスコート（2面）			

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による
		教員1人当り研究費等								
		共同研究費等								
		図書購入費								
		設備購入費								
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要										
既設大学等の状況	大 学 の 名 称 愛知教育大学									
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
	教育学部	年	人	年次 ₁	人		倍		愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1	
	初等教育教員養成課程	4	455	—	1757	学士（教育学）	1.06	平成12年度		
	中等教育教員養成課程	4	210	—	816	学士（教育学）	1.09	平成12年度		
	特別支援学校教員養成課程	4	30	—	115	学士（教育学）	1.08	平成20年度		
	養護教諭養成課程	4	40	—	160	学士（教育学）	1.09	昭和50年度		
	教育支援専門職養成課程	4	130	—	390	学士（教育学）	1.03	平成29年度		
	現代学芸課程	4	—	—	232	学士（教育学）	—	平成19年度		※平成29年度より学生募集停止（現代学芸課程）
	教育学研究科	2	20	—	40	修士（教育学）	—	平成20年度	同上	※令和2年度より学生募集停止（発達教育科学専攻）
	発達教育科学専攻	2	5	—	10	修士（教育学）	—	平成20年度		※令和2年度より学生募集停止
	特別支援教育科学専攻	2	3	—	6	修士（教育学）	—	平成5年度		※令和2年度より学生募集停止
	養護教育専攻	2	8	—	16	修士（教育学）	—	平成12年度		※令和2年度より学生募集停止
	学校教育臨床専攻	2	5	—	10	修士（教育学）	—	昭和58年度		※令和2年度より学生募集停止
	国語教育専攻	2	4	—	8	修士（教育学）	—	昭和55年度		※令和2年度より学生募集停止
	英語教育専攻	2	9	—	18	修士（教育学）	—	昭和53年度		※令和2年度より学生募集停止
	社会科教育専攻	2	7	—	14	修士（教育学）	—	昭和53年度		※令和2年度より学生募集停止
	数学教育専攻	2	13	—	26	修士（教育学）	—	昭和55年度		※令和2年度より学生募集停止
	理科教育専攻	2	14	—	28	修士（教育学）	—	昭和53年度		※令和2年度より学生募集停止
	保健体育専攻	2	6	—	12	修士（教育学）	—	昭和53年度		※令和2年度より学生募集停止
	家政教育専攻	2	3	—	6	修士（教育学）	—	昭和54年度		※令和2年度より学生募集停止
	技術教育専攻	2	3	—	6	修士（教育学）	—	昭和57年度		※令和2年度より学生募集停止
	共同教科開発学専攻	3	4	—	12	博士（教育学）	1.31	平成24年度		
	教育実践研究科	2	50	—	100	教職修士（専門職）	—	平成20年度		同上
	教職実践専攻									

附属施設の概要	名 称：附属幼稚園 目 的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所 在 地：愛知県名古屋市中区大幸南1の126 設置年月：大正14年4月 規 模 等：土地3,424㎡ 建物913㎡ 名 称：附属名古屋小学校 目 的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所 在 地：愛知県名古屋市中区大幸南1の126 設置年月：明治8年9月 規 模 等：土地24,035㎡ 建物7,232㎡ 名 称：附属岡崎小学校 目 的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所 在 地：愛知県岡崎市六供町八貫15 設置年月：昭和34年4月 規 模 等：土地33,772㎡ 建物7,014㎡ 名 称：附属名古屋中学校 目 的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所 在 地：愛知県名古屋市中区大幸南1の126 設置年月：昭和22年4月 規 模 等：土地27,769㎡ 建物7,569㎡ 名 称：附属岡崎中学校 目 的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所 在 地：愛知県岡崎市明大寺町栗林1 設置年月：昭和22年4月 規 模 等：土地21,397㎡ 建物6,546㎡ 名 称：附属高等学校 目 的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所 在 地：愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1 設置年月：昭和48年4月 規 模 等：土地40,000㎡ 建物9,143㎡ 名 称：附属特別支援学校 目 的：教育基本法（平成18年法律第120号）学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定された教育を行うことに加えて、大学と協力して児童・生徒等の教育に関する研究を行うとともに、大学の計画に従い学生の教育実地研究の実施に当たることを目的とする。 所 在 地：愛知県岡崎市六供町八貫15 設置年月：昭和42年6月 規 模 等：土地22,994㎡ 建物4,020㎡	
----------------	---	--

（注）

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技を含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
（教育学研究科教育実践高度化専攻）																
科目 区分	授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	実教育課程に関する領域	カリキュラムのデザインと評価	1前	2				○		1	1				兼1	オムニバス
		特色ある学校カリキュラムづくりの事例研究	1前		2			○		1	2				兼1	共同
		Society5.0に向けたAI活用のできる人材育成	1前		2			○		1	2				兼6	共同・オムニバス
		小計（3科目）	—	2	4	0	—			2	5				兼7	
	学的・教育的指導に関する領域	アクティブ・ラーニングの授業と学習評価	1前	2				○			2				兼2	共同
		道德教育の理論と実践	1前		2			○		2	1				兼1	共同
		小計（2科目）	—	2	2	0	—			2	3				兼3	
	生徒指導・教育相談に関する領域	特別支援の児童生徒理解と援助	1前	2				○		1						
		生徒指導・相談活動の実践的な進め方	1前		2			○			2				兼4	
		小計（2科目）	—	2	2	0	—			1	2				兼4	
	生徒指導・教育相談に関する領域	協働的な学校マネジメントのあり方	1前	2				○		2		1				
		児童生徒をいかに学級経営のためのワークショップ	1前		2			○		1	2				兼1	共同
		小計（2科目）	—	2	2	0	—			3	2	1			兼1	
	学校の教育と教育者の在り方に関する領域	教師の実践省察の理論と方法	1前	2				○			1				兼1	共同
		学校マネジメントとリーダーシップ	1前		2			○		2					兼1	共同
		小計（2科目）	—	2	2	0	—			2	1				兼1	
	独自	地域教育課題に関する体験プログラム開発	1前	2				○		1					兼1	集中
		小計（1科目）	—	2	0	0	—			1					兼1	
学校マネジメントコース専門科目	コース共通	学校のリーガルマインド	1後		2			○							兼1	
		カリキュラム・マネジメントとリーダーシップの理論と実践	1後		2			○		1		1			兼1	共同
		人事マネジメント	1後		2			○							兼1	
		地域協働と学校間連携	1後		2			○			1				兼1	オムニバス
		クライシス/リスクマネジメント	1後		2			○		1		1			兼1	オムニバス
		小計（5科目）	—	0	10	0	—			2	1	2	0	0	兼3	
	リーダー育成系	教職員の職能開発	1後		2			○		1		1				共同
		学校業務と学校財務のマネジメント	1後		2			○				1			兼1	
		小計（2科目）	—	0	4	0	—			1	0	2	0	0	兼1	
	リーダー育成系	研究・研修のデザイン	1後		2			○		1	1					オムニバス
		学年・学級マネジメント	1後		2			○		1		1				
		小計（2科目）	—	0	4	0	—			2	1	1	0	0		
教科指導重点コース専門科目	コース共通	総合的学習のカリキュラム編成と実践	1後		2			○		1		1			兼1	オムニバス（一部共同）
		小計（1科目）	—	0	2	0	—			1	0	1	0	0	兼1	
	系共通	教科の目標・評価と授業研究（言語・社会科学系）	1後		2			○		2	1					オムニバス
		教科の目標・評価と授業研究（理数・自然科学系）	1後		2			○							兼1	
		教科の目標・評価と授業研究（造形・創造科学系）	1後		2			○		1						
		小計（3科目）	—	0	6	0	—			3	1	0	0	0	兼1	
		教材分析と授業実践開発A（国語：文学教材・近現代）	1後		2			○		1					兼1	
		教材分析と授業実践開発B（国語：文学教材・古典）	1後		2			○							兼2	
		教材分析と授業実践開発C（国語：言語教材）	1後		2			○				1			兼1	
		教材分析と授業実践開発D（国語：書写書道教材）	1後		2			○							兼2	
		教材分析と授業実践開発A（小学校社会）	1後		2			○		1	1				オムニバス	
		教材分析と授業実践開発B（中学校歴史）	1後		2			○							兼2	オムニバス
		教材分析と授業実践開発C（中学校地理）	1後		2			○		1					兼1	オムニバス
		教材分析と授業実践開発D（中学校公民）	1後		2			○			1				兼1	オムニバス
		教材分析と授業実践開発A（英語：音声と文法）	1後		2			○		1					兼1	共同
		教材分析と授業実践開発B（英語：コミュニケーション）	1後		2			○							兼2	共同
		教材分析と授業実践開発C（英語：異文化理解）	1後		2			○							兼3	共同・オムニバス
		教材分析と授業実践開発D（英語：リーディング）	1後		2			○			1				兼2	共同・オムニバス

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発 A (生活：人)	1後		2			○				1		兼1 共同
		教材分析と授業実践開発 B (生活：社会)	1後		2			○				1		兼1 共同
		教材分析と授業実践開発 C (生活：自然)	1後		2			○						兼1
		教材分析と授業実践開発 D (生活：自分自身)	1後		2			○		1				
		教材分析と授業実践開発 A (数学：数と式)	1後		2			○		1				兼3 共同
		教材分析と授業実践開発 B (数学：図形)	1後		2			○		1				兼3 共同
		教材分析と授業実践開発 C (数学：関数)	1後		2			○						兼4 共同
		教材分析と授業実践開発 D (数学：データの活用)	1後		2			○						兼3 共同
		教材分析と授業実践開発 A (理科：物理)	1後		2			○		1				兼2 共同
		教材分析と授業実践開発 B (理科：化学)	1後		2			○		1				兼3 共同
		教材分析と授業実践開発 C (理科：生物)	1後		2			○		1				兼2 共同
		教材分析と授業実践開発 D (理科：地学)	1後		2			○		1				兼4 共同
		教材分析と授業実践開発 A (音楽：音楽科教育概論)	1後		2			○		2				オムニバス
		教材分析と授業実践開発 B (音楽：器楽の指導法)	1後		2			○		2				オムニバス
		教材分析と授業実践開発 C (音楽：歌唱・合唱の指導法)	1後		2			○		1				兼1 オムニバス
		教材分析と授業実践開発 D (音楽：音楽づくり・創作の指導法)	1後		2			○		1				兼1 オムニバス
		教材分析と授業実践開発 A (美術：「絵画」表現と鑑賞)	1後		2			○			1			兼2
		教材分析と授業実践開発 B (美術：「彫刻」表現と鑑賞)	1後		2			○			1			兼2
		教材分析と授業実践開発 C (美術：「工芸」表現と鑑賞)	1後		2			○			1			兼2
		教材分析と授業実践開発 D (美術：「デザイン」表現と鑑賞)	1後		2			○		1	1			兼1
		教材分析と授業実践開発 A (保健体育：保健体育授業デザイン)	1後		2			○		1				
		教材分析と授業実践開発 B (保健体育：保健体育授業評価)	1後		2			○			1			兼2 オムニバス (一部共同)
		教材分析と授業実践開発 C (保健体育：運動実践)	1後		2			○		1	1			兼6 共同・ オムニバス
		教材分析と授業実践開発 D (保健体育：保健)	1後		2			○			1			兼2 オムニバス
		教材分析と授業実践開発 A (技術：機械材料・材料加工技術学)	1後		2			○			1			兼1 共同
		教材分析と授業実践開発 B (技術：生物技術学)	1後		2			○			1			兼1 共同
		教材分析と授業実践開発 C (技術：エネルギー技術学)	1後		2			○		1				兼2 共同
		教材分析と授業実践開発 D (技術：情報技術学)	1後		2			○		1				兼1 共同
		教材分析と授業実践開発 A (家政：家族・家庭生活の科学)	1後		2			○		1				兼2 オムニバス
		教材分析と授業実践開発 B (家政：衣食住の科学Ⅰ)	1後		2			○		1				兼3 オムニバス
		教材分析と授業実践開発 C (家政：衣食住の科学Ⅱ)	1後		2			○		1				兼3 オムニバス
		教材分析と授業実践開発 D (家政：消費生活・環境の科学)	1後		2			○		1				兼2 オムニバス
		小計 (4 4 科目)	—	0	88	0		—		15	5	2	0	0 兼70
	高校教育履修モデル	教材開発と編成・実践開発 A (国語：文学教材・近現代)	1後		2			○		1				兼1
		教材開発と編成・実践開発 B (国語：文学教材・近現代)	1後		2			○						兼2
		教材開発と編成・実践開発 C (国語：言語教材)	1後		2			○				1		兼1
		教材開発と編成・実践開発 D (国語：書写書道教材)	1後		2			○						兼2
		教材開発と編成・実践開発 A (歴史総合、地理総合、公共)	1後		2			○		1	1			兼1 オムニバス
		教材開発と編成・実践開発 B (日本史探究・世界史探究)	1後		2			○						兼3 オムニバス
		教材開発と編成・実践開発 C (地理探究)	1後		2			○		1				兼1 オムニバス
		教材開発と編成・実践開発 D (倫理・政治・経済)	1後		2			○			1			兼2 オムニバス
		教材開発と編成・実践開発 A (英語：文法と英語表現)	1後		2			○			1			兼1 共同
		教材開発と編成・実践開発 B (英語：コミュニケーション)	1後		2			○						兼2 共同
		教材開発と編成・実践開発 C (英語：異文化理解)	1後		2			○						兼3 共同
		教材開発と編成・実践開発 D (英語：リーディング)	1後		2			○		1				兼2 共同・ オムニバス
		教材開発と編成・実践開発 A (数学：代数分野)	1後		2			○		1				兼3 共同
		教材開発と編成・実践開発 B (数学：幾何分野)	1後		2			○		1				兼3 共同
		教材開発と編成・実践開発 C (数学：解析分野)	1後		2			○						兼4 共同
		教材開発と編成・実践開発 D (数学：確率・統計分野)	1後		2			○						兼3 共同
		教材開発と編成・実践開発 A (理科：物理・生物)	1後		2			○		2				兼6 共同
		教材開発と編成・実践開発 B (理科：化学・地学)	1後		2			○		2				兼8 共同
		教材開発と編成・実践開発 C (理科：理科探究基礎)	1後		2			○		2				兼11 共同
		教材開発と編成・実践開発 D (理科：理科探究深化)	1後		2			○		2				兼11 共同
		教材開発と編成・実践開発 A (情報：情報社会の問題解決)	1後		2			○			2			兼2 オムニバス (一部共同)
		教材開発と編成・実践開発 B (情報：コミュニケーションと情報デザイン)	1後		2			○			2			兼2 オムニバス (一部共同)
		教材開発と編成・実践開発 C (情報：コンピュータとプログラミング)	1後		2			○		1				兼3 オムニバス (一部共同)
		教材開発と編成・実践開発 D (情報：情報通信ネットワークとデータ活用)	1後		2			○		1				兼3 オムニバス (一部共同)
		小計 (2 4 科目)	—	0	48	0		—		8	4	1	0	0 兼52

児童生徒発達支援コース専門科目	コース共通	子どもの発達と援助ニーズの理解と実践	1後		2			○			1						兼1
		協働のための社会資源の理解と活用	1後		2			○									兼1
		子どものことばの発達とその支援	1後		2			○									兼2
		小計（3科目）	—	0	6	0		—		0	1	0	0	0			
	生徒指導・教育相談系	生徒指導と教育臨床の理論と実践	1後		2			○			1						兼4
		キャリア発達支援の理論と実践	1後		2			○			1						兼1
		子どもの支援と社会的包摂	1後		2			○			1	1					オムニバス（一部共同）
		学級経営の深化と発展	1後		2			○		1							オムニバス
		小計（4科目）	—	0	8	0		—		1	3	1	0	0			兼5
	幼児教育実践系	幼保小連携・接続の理論と実際	1後		2			○		1							兼1
		幼児理解を深める保育事例研究	1後		2			○			1						兼1
		幼児教育実践の開発と省察	1後		2			○									兼3
		障害児保育の理論と実践	1後		2			○			1						兼1
		小計（4科目）	—	0	8	0		—		1	1	0	0	0			兼4
	養護教諭実践系	養護活動の理論と実践	1後		2			○		1							
		健康教育実践の開発と省察	1後		2			○			1						
		学校危機管理と運営体制	1後		2			○									兼2
		保健室経営と校内外組織の連携・協働	1後		2			○		1							オムニバス（一部共同）
		小計（4科目）	—	0	8	0		—		1	1	0	0	0			兼2
	特別支援実践系	視覚障害児童生徒の理解と支援	1後		2			○									兼1
		聴覚障害児童生徒の理解と支援	1後		2			○									兼1
		肢体不自由児童生徒の理解と支援	1後		2			○									兼1
		知的障害児童生徒の理解と支援	1後		2			○				1					
		発達障害児童生徒の理解と支援	1後		2			○									兼1
		特別支援教育と発達臨床	1後		2			○		1							
		特別なニーズのある児童生徒のアセスメント	1後		2			○									兼3
		特別なニーズのある児童生徒のソーシャル・サポート	1後		2			○				1					オムニバス
		小計（8科目）	—	0	16	0		—		1	0	1	0	0			兼5
地域・教育課題重点コース専門科目	コース共通	次世代の教育課題と地域創生	1後		2			○		1							兼1
		小計（1科目）	—	0	2	0		—		1	0	0	0	0			兼1
	外国人児童生徒支援系	多文化共生社会と日本語教育の課題	1後		2			○			1						
		外国人児童生徒への日本語教育の教材開発	1後		2			○			1						
		教科学習における日本語教育の実際	1後		2			○									兼1
		外国人児童生徒への総合的発達支援	1後		2			○									兼2
		保護者・地域の支援ネットワークとの連携	1後		2			○									兼1
		小計（5科目）	—	0	10	0		—		0	1	0	0	0			兼3
	ICT活用・推進系	ユニバーサルデザインとICT・科学ものづくり教育	1後		2			○									兼3
		学校教育におけるEdTechの活用	1後		2			○			1						オムニバス（一部共同）
		ICTを活用した授業設計と教材開発	1後		2			○		1	1						オムニバス（一部共同）
		創造性開発にむけた科学・ものづくり教育	1後		2			○									共同
		STEAM人材育成のための科学・ものづくり教育	1後		2			○		1							オムニバス（一部共同）
		小計（5科目）	—	0	10	0		—		2	2	0	0	0			兼9
	員附属学校科目教	公開授業のための教材研究・授業研究A	1前		2			○		3							
		公開授業のための教材研究・授業研究B	1後		2			○		3							
		公開授業のための教材研究・授業研究C	1後		2			○		3							
		教育実習指導の理論と実践	1後		2			○			3						
		小計（4科目）	—	0	8	0		—		3	3	0	0	0			
省実践科研究	実践科研究	課題実践研究Ⅰ	1前	1				○		23	17						
		課題実践研究Ⅱ	1後	1				○		23	17						
		課題実践研究Ⅲ	1後	1				○		23	17						
		課題実践研究Ⅳ	1後	1				○		23	17						
		小計（4科目）	—	4	0	0		—		23	17	0	0	0			

実習科目	現職学生向け	課題実践実習	2前	6			○	22	17	6				
		課題実践実習 A	2前	1			○	22	17	6				
		課題実践実習 B	2後	1			○	22	17	6				
		課題実践実習 C	1後	2			○	22	17	6				
		特別支援教育課題実践実習	2前	6			○	1		1		兼5		
		特別支援教育課題実践実習 A	2前	1			○	1		1		兼5		
		特別支援教育課題実践実習 B	2後	1			○	1		1		兼5		
		特別支援教育課題実践実習 C	1後	2			○	1		1		兼5		
	小計（8科目）		—	0	20	0	—	23	17	7	0	0	兼5	
	直進学生向け	教師力向上基礎実習	1後		2			○	21	16	6			
		教師力向上実習Ⅰ	1後		2			○	21	16	6			
		教師力向上実習Ⅱ	2前		3			○	21	16	6			
		教師力向上実習Ⅲ	2後		5			○	21	16	6			
		特別支援教育教師力向上基礎実習	1後		2			○	1		1		兼5	
		特別支援教育教師力向上実習Ⅰ	1後		2			○	1		1		兼5	
		特別支援教育教師力向上実習Ⅱ	2前		3			○	1		1		兼5	
		特別支援教育教師力向上実習Ⅲ	2後		5			○	1		1		兼5	
	小計（8科目）		—	0	24	0	—	22	16	7	0	0	兼5	
合計（151科目）		—	16	294	0	—	23	17	7	0	0	兼114		
学位又は称号		教職修士（専門職）			学位又は学科の分野			教員養成関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
学校マネジメントコース：共通科目18単位（必修12、選択6）、コース共通科目6単位（選択）、系科目4単位（必修）、実習科目10単位（必修）、実践研究省察科目4単位（必修）、自由科目4単位の計46単位 教科指導重点コース：共通科目18単位（必修12、選択6）、コース共通科目2単位（必修）、系科目8単位（必修2、選択6）、実習科目10単位（必修）、実践研究省察科目4単位（必修）、自由科目4単位の計46単位 児童生徒発達支援コース：共通科目18単位（必修12、選択6）、コース共通科目4単位（必修2、選択2）、系科目6単位（選択）、実習科目10単位（必修）、実践研究省察科目4単位（必修）、自由科目4単位の計46単位 地域・教育課題解決コース：共通科目18単位（必修12、選択6）、コース共通科目2単位（必修）、系科目8単位（必修2、選択6）、実習科目10単位（必修）、実践研究省察科目4単位（必修）、自由科目4単位の計46単位 （履修科目の登録の上限：36単位（年間））							1 学年の学期区分			2 期				
							1 学期の授業期間			1 5 週				
							1 時限の授業時間			9 0 分				

（注）

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要														
（教育実践研究科教職実践専攻【既設】）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通 科目	カリキュラムの開発と評価	1	2				○		1					兼2
	特色ある学校実践の研究	1	2				○		1	2				
	実践的授業研究Ⅰ	1	2				○		1	2				兼1
	授業づくりの内容と方法Ⅰ	1	2				○		1	1	3			兼1
	問題行動の理解と生徒指導・相談活動の進め方	1	2				○			1	1			兼1
	心の教育と道德教育の推進	1	2				○		1	1				
	通常学級の特別支援教育	1	2				○		1					兼1
	学級経営ワークショップ	1	2				○		1	1				
	自律する学校づくり	1	2				○		1	1				
	協働する学校づくり	1	2				○		1		3			
	小計（10科目）	—	20	0	0	—			5	4	4	0	0	兼6 ー
専門 科目	実践的授業研究Ⅱ	1		2			○		1					兼1
	指導技術力の開発□学びを支える授業力)	1		2			○		2	2				
	教材の深化と発展	1		2			○			1				
	授業づくりの内容と方法Ⅱ	1		2			○		1					
	問題行動対応演習	1		2			○			1	1			
	進路指導・キャリア教育の実践	1		2			○			1				兼1
	学級経営実践演習	1		2			○			1				
	特別活動開発演習	1		2			○		1					
	教育的コミュニケーション演習	1		2			○		1	4	1			
	学校におけるリーダーシップ	1		2			○		2		3			
	学校の法的責任	1		2			○		1		1			
	幼児教育の理論と実践	1		2			○		1					
	カリキュラムマネジメント論	1		2			○		1		1			兼1
	修学支援体制づくり演習	1		2			○		1		4			
	課題実践計画の研究	1	2				○		3	5				
	課題実践研究Ⅰ	2	2				○		5	5	3			
	課題実践研究Ⅱ	2	2				○		5	5	3			
	小計（17科目）	—	6	28	0	—			7	5	4	0	0	兼3 ー
	実践的授業研究Ⅱ	1		2			○		1					兼1
	指導技術力の開発□学びを支える授業力)	1		2			○		2	2				
	教材の深化と発展	1		2			○			1				
	授業づくりの内容と方法Ⅱ	1		2			○		1					
	問題行動対応演習	1		2			○			1	1			
	進路指導・キャリア教育の実践	1		2			○			1				兼1
	学級経営実践演習	1		2			○			1				
	特別活動開発演習	1	2				○		1					
	教育的コミュニケーション演習	1		2			○		1	4	1			
	学校におけるリーダーシップ	1		2			○		2		3			
	学校の法的責任	1		2			○		1		1			
	幼児教育の理論と実践	1		2			○		1					
	カリキュラムマネジメント論	1		2			○		1		1			兼1
	修学支援体制づくり演習	1		2			○		1		4			
	課題実践計画の研究	1	2				○		3	5				
	課題実践研究Ⅰ	2	2				○		5	5	3			
	課題実践研究Ⅱ	2	2				○		5	5	3			
	小計（17科目）	—	8	26	0	—			7	5	4	0	0	兼3 ー

専 門 科 目	応 用 領 域 学 校 づ く り 履 修 モ デ ル	実践的授業研究Ⅱ	1		2			○		1					兼1	
		指導技術力の開発□学びを支える授業力)	1		2			○		2	2					
		教材の深化と発展	1		2			○			1					
		授業づくりの内容と方法Ⅱ	1		2			○		1						
		問題行動対応演習	1		2			○			1	1				
		進路指導・キャリア教育の実践	1		2			○			1				兼1	
		学級経営実践演習	1		2			○			1					
		特別活動開発演習	1		2			○		1						
		教育的コミュニケーション演習	1		2			○		1	4	1				
		学校におけるリーダーシップ	1	2				○		2		3				
		学校の法的責任	1	2				○		1		1				
		幼児教育の理論と実践	1		2			○		1						
		学校における組織的研究開発	1	2				○		1		1				
		カリキュラムマネジメント論	1	2				○		1		1			兼1	
		修学支援体制づくり演習	1	2				○		1		4				
		特色ある学校づくり実践演習	1	2				○		2		3				
		課題実践研究Ⅰ	2	2				○		5	5	3				
		課題実践研究Ⅱ	2	2				○		5	5	3				
	小計（18科目）	—	16	20	0		—		7	5	4	0	0	兼3	—	
	基 礎 領 域	カリキュラムの構想と授業づくり	1		2			○			1				兼1	
		指導技術力の開発□学びを支える授業力)	1		2			○		2	2					
		教材開発演習	1		2			○		1					兼4	
		教授方法の研究	1		2			○							兼1	
		問題行動対応演習	1		2			○			1	1				
		進路指導・キャリア教育の実践	1		2			○			1				兼1	
		学級経営実践演習	1		2			○			1					
		教育的コミュニケーション演習	1		2			○		1	4	1				
		教師力向上計画の研究	1	2				○		5	5	3				
		教師力向上研究Ⅰ	2	2				○		5	5	3				
		教師力向上研究Ⅱ	2	2				○		5	5	3				
		小計（11科目）	—	6	16	0		—		8	5	4	0	0	兼7	—
	6 年 一 貫 コ ー ス 科 目	学級経営研究ゼミナール（非開講）	1	1				○								
		学級経営研究実習（非開講）	1	2					○							
授業研究ゼミナール（非開講）		2	1				○									
授業研究実習（非開講）		2	2					○								
小計（4科目）		—	6	0	0		—		0	0	0	0	0		—	
実 習 科 目	応 用 領 域	特別課題実習 A	1	1				○			2					
		特別課題実習 B	2	1					○			2				
		特別課題実習 C	2	1					○			2				
		他校種実習	1	1					○				3			
		課題実践実習	2	6					○	5	5	3				
	小計（5科目）	—	10	0	0		—		5	5	3	0	0		—	
	基 礎 領 域	教師力向上実習（基礎）	1		2				○	5	5	3				
		教師力向上実習Ⅰ	1	2					○	5	5	3				
		教師力向上実習Ⅱ	2	3					○	5	5	3				
		教師力向上実習Ⅲ	2	5					○	5	5	3				
小計（4科目）		—	10	2	0		—		5	5	3	0	0		—	
合計（166科目）			—	74	66	0		—		7	5	10	0	0		—
学位又は称号		教職修士（専門職）			学位又は学科の分野			教員養成関係								
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法								授業期間等								
教職実践応用領域：共通科目20単位，専門科目16単位，実習科目10単位の計46単位 教職実践基礎領域：共通科目20単位，専門科目16単位，実習科目10単位の計46単位 （履修科目の登録の上限：34単位（年間））								1 学年の学期区分				2 期				
								1 学期の授業期間				1 5 週				
								1 時限の授業時間				9 0 分				

授 業 科 目 の 概 要			
（教育学研究科教育実践高度化専攻）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共 通 科 目	カリキュラムのデザインと評価	カリキュラムの意義と原理に焦点を当て、その理論と方法、校内の組織体制、さらには外部との連携の在り方を考えていきます。次に、日常の授業やガイダンス、あるいは体験活動において、育むべき資質・能力をどのように育成するのか学習する。 授業の展開にあたっては、アクティブ・ラーニングの視点を意識し、毎回講義の後にグループでケース・スタディを行います。また、プログラム開発や指導・相談に関するロールプレイなど、現場での実践を意識したワークも実施する。 （オムニバス方式15回） （35 加納 誠司/5回） 全授業15回の内、第1～5回を担当し、「カリキュラムの意義と原理」をテーマにした講義を行う。 （28 磯部 征尊/5回） 全授業15回の内、第6～10回を担当し、「カリキュラムのデザインと評価」をテーマにした講義を行う。 （106 趙 卿我/5回） 全授業15回の内、第11～15回を担当し、「育むべき資質・能力に着目したカリキュラムのデザインと教育評価」をテーマにした講義を行う。	オムニバス
	特色ある学校カリキュラムづくりの事例研究	事例を検討する中で、特色あるカリキュラムが地域、子ども、学校のどのような課題を背景に構想されてきたのかを理解する。特色あるカリキュラムがどのようにマネジメントされているかを理解する。事例の優れた要素を明らかにすることを通して、自己のカリキュラム観を更新する。 教育課程の構成原理について理論的に理解を図ることで分析の枠組みを獲得する。その後、小グループを編成し、各グループで事例研究する対象校を設定する。グループ内で事例検討を行い、プレゼンの形でまとめ、発表と討議を行う。 （36 倉本 哲男） 主担当として、授業の理論的な講義、及び、院生の議論のファシリテーターとして統括する。 （19 竹川 慎哉） 副担当として、授業の理論的な講義、及び、院生の議論のファシリテーターとして支援する。 （33 山田 浩一） 副担当として、授業の実践的な補足、及び、院生の議論の実務的なファシリテーターとして支援する。	共同
	Society5.0に向けたAI活用のできる人材育成	Society 5.0では、AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化され、あらゆる産業や社会生活に取り入れられる。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、地域、年齢、性別、言語等の格差が軽減されるとともに、社会システム全体が最適化され、経済発展と社会的課題の解決を両立していける社会の実現が期待されている。それを踏まえ、そこで求められる人材像や学びの在り方の具体を学修する。 （オムニバス方式15回） （25 梅田 恭子/3回）（26 齋藤 ひとみ/3回） 授業全15回のうち第1回目・第2回目を担当しSociety5.0に向けたIT活用の外観について授業を実施する。また、第15回目では全体を通したまとめを行う。 （7 松永 豊/4回）（126 高橋 岳之/4回） 授業全15回のうち第3回目から第6回目を担当し、AIをテーマとした内容について授業を実施する。 （73 伊藤 俊一/4回）（158 野崎 浩成/4回） 授業全15回のうち第7回目から第10回目を担当し、ビッグデータをテーマとした内容について授業を実施する。 （72 中西 宏文/4回）（74 安本 太一/4回）（127 福井 真二/4回） 授業全15回のうち第11回目から第14回目を担当し、ロボティクスとIoTをテーマとした内容について授業を実施する。	共同・オムニバス

共通科目	アクティブ・ラーニングの授業と学習評価	アクティブ・ラーニングの学習理論について学び、行動主義から認知主義にいたる学習理論に基づく単元構成や授業づくりについて議論する。また、単元構成や教科書から、具体的な授業づくりの事例研究を進める。そして、ベスタロッチやデューイの授業論やピアジェやヴィゴツキーの学習理論について学び、アクティブ・ラーニングの授業と学習評価について議論する。また実践事例や教材例を紹介し、授業づくりにどのように活かせるかを考える。この中で、授業のビデオやディスコース分析を紹介する。 (48 佐々木 徹郎) 第1回目及び第15回目のメインティーチャーを担う。 第2回目から第14回目のAクラスで、学習理論に基づく単元構成や授業づくりについて講義や指導を行う。 (33 山田 浩一) 第1回目及び第15回目では、実務家として義務教育の観点から補足説明をする。 第2回目から第14回目のAクラスで、実務家の観点から実践事例や教材例について指導する。また、議論の際の進行役を務める。 (49 高橋 美由紀) 第1回目及び第15回目では、人文科学の観点から補足説明をする。 第2回目から第14回目のBクラスで、学習理論に基づく単元構成や授業づくりについて講義や指導を行う。 (34 松井 孝彦) 第1回目及び第15回目では、実務家として義務教育の観点から補足説明をする。 第2回目から第14回目のBクラスで、実務家の観点から実践事例や教材例について指導する。また、議論の際の進行役を務める。	共同
	道徳教育の理論と実践	子どもの道徳的発達を促進する教員の指導のあり方について、全教育活動的の領域（道徳の時間、各教科、特別活動、総合的な学習の時間）の教育力を視野に入れつつ、道徳の時間の指導方法を中心に考察する。合わせて、模擬授業を行うことで、教材開発力、授業構想力も追求する。人間の道徳的判断・態度・行為についての基本理念を押さえながら、それらが具体的な教育活動のなかでどのように形成されているのかを、具体的な教育実践の分析を行うことによって明らかにしていく。さらに、多様な教材をもとに授業開発を行い、模擬授業の検討をとおして実践力を高める。 (22 中山 弘之)(3 野平 慎二) 前半7回は、多様な道徳授業理論について、理論的背景や理論を活用した実践例をもとに指導を行う。後半8回は、模擬授業に対する理論的な解説を行う。 (31 鈴木 健二)(56 山口 匡) 前半7回は、サブティーチャーとして、道徳授業理論に対して実践的な視点で解説を行う。後半8回の授業でメインティーチャーとして、模擬授業の指導や教材開発の指導を行う。	共同
	特別支援の児童生徒理解と援助	特別な支援を要する児童生徒の心理・生理・病理を理解し、インクルーシブ教育の観点から、授業のユニバーサルデザイン、教材・教具の工夫、ICTの活用といった視点からも特別支援教育における援助の具体的指導法を理解し、多様な発達プロセスをたどる児童生徒の学習保障のあり方について学修する。基礎的・応用的知識を身につけた上で、講師あるいは受講者の関わった事例について検討する。	
	生徒指導・相談活動の実践的な進め方	広い意味での生徒指導は、学級集団や学年集団を育成しながら個の成長を図ることを目的としている。そのため、具体的な指導内容には教科指導内外における集団経営や、個別の指導・相談活動が含まれる。これら生徒指導・教育相談の意義を理解するとともに、具体的な指導や相談の手法、学校内部や外部で協働するための方法を身に付けることを目標にする。 (1) 通常の学級経営に求められる生徒指導・教育相談の手法、(2) 個別の指導・支援を必要とする児童生徒の理解と対応、(3) 学校内部や外部で協働するためのチーム支援の順に知識や手法を学習する。それぞれのテーマについて学校現場における事例をもとにグループワークや模擬チーム会議を導入しながら展開する。	
	協働的な学校マネジメントのあり方	子どもを取り巻く状況の変化や複雑化・困難化した課題に向き合うため、学校内外の専門家等と連携・協働するとともに、自らの専門性を発揮する「チーム学校」の一員として教師の資質能力の向上を目指す。今日的な教育課題への理解を深め、様々な事例を通して、校内外の多様な専門性をもつ人材の役割を理解し、チームとして連携・協働し組織的に諸課題に対応する必要性を踏まえ、具体的な支援計画を立てることができる。授業においては、ロールプレイングやグループディスカッションを通して学修者の能動的な学修への参加を取り入れ、今日の学校教育の様々な課題に応えるための教員の指導や組織の在り方について理解を深める。	

共通科目		児童生徒をいかに学級経営のためのワークショップ	1年間の学級経営を行っていく上で必要な視点と、視点相互の関連、および、それらを関連させながら展開させていく筋道について、具体的な指導技術や、指導のツールを検討しながら修得する。授業の中に、さまざまな活動を取り入れて、教育技術や手法の有効性について体感することを重視する。また、授業時間を結節点にして、現職教員の実践例を生かしながら、個々の技術や取組について、効果的な方法を実践的に明らかにしていく。授業は全体を通してT・Tで行い、実務家教員と研究者が、それぞれの専門分野を生かして、幅広いニーズに応えられる内容にしていく。 (31 鈴木 健二) (104 黒川 雅幸) 各回の授業において、メインティーチャーとして、学級経営のさまざまな視点から、理論に基づいた実践事例を指導する。 (32 伊藤 幹夫) (33 山田 浩一) 各回の授業において、サブティーチャーとして、実践的な視点から解説する。	共同
		教師の実践省察の理論と方法	教師生活で直面する諸課題、それらに関わる力量形成のあり方についての理解と、専門職としての教師が行う「省察」について、主要な理論枠組みを理解するとともに、教育活動のなかで具体化するための視点や方法を構想することができることを目標とし、時代や社会の変化の中で学校教育や教師が直面するさまざまな課題等を検討することをおして、専門職としての教師のあり方や力量形成のあり方などについて最新の研究動向や実践から学ぶ。 (19 竹川 慎哉) 各回の授業において、メインティーチャーとして教師の専門職性、その向上に向けての取り組みについて、講義やディスカッションの指導を行う。 (107 釜田 史) 各回の授業において、サブティーチャーとして、教師教育(史)の視点から授業内容の解説や指導を行う。	共同
		学校マネジメントとリーダーシップ	育成指標(教師の目当て)を参考にして、幼・小・中・高の「全校種・全ての発達段階の教師」に必要な学校組織観(学校マネジメントとリーダーシップ等)、及び教育指導観に関する理論と実践を学修する。 (1) リーダーシップ論の理論と実践例を理解すること (2) カリキュラムマネジメント論、及び学校改善論の理論と実践を理解すること (3) 現代的な教育課題とその対応について深く理解し、適切に対処しようとする (4) 学校マネジメントに関する「理論と実践を融合・往還」し、自分の立場に応じて、自己実践を省察することを目指す。 (36 倉本 哲男) 主担当として、授業の理論的な講義、及び、院生の議論のファシリテーターとして統括する。 (2 新井 美保子) 各回の授業において、サブティーチャーとして特に幼児教育の学校種の視点から、学校マネジメント及びリーダーシップについて解説や指導を行う。	共同
		地域教育課題に関する体験プログラム開発	地域の教育課題に即した単元を体験的な探究活動を通して、構想することができることを目標とする。愛知を中心とする東海地方の「地域的・ローカルな教育課題」である「学校安全・防災」「外国人児童生徒の生活理解」「情報モラルと情報リテラシー」「地域の小規模校・大規模校の教育環境」「科学ものづくりの支援環境」の5つのテーマの中から一つを選択し、5名程度のグループで課題を決め、ワークショップなどの体験的な活動を通して、単元を構想する。	集中
学校マネジメント コース専門科目	コース共通	学校のリーガルマインド	スクールリーダーに必要とされるリーガルマインド(法律の実際の適用に必要とされる柔軟・的確な判断)が、具体的な法律問題の解説を通して身につくことを基本的な目標とする。 項目的には「教育改革の中の学校マネジメント」「子ども・社会の変化と学校教育」「学校の危機管理」他が挙げられるが、更に、具体的には、「子ども・子育て支援行政に関わる部局間連携の課題」「県における『知事の介入』が与えた教育界への影響」「小規模自治体の学校指導体制の強化に関する考察」等も検討しつつ学修を進め、現代的な学校教育が抱える諸問題において、法的アプローチによる理論的な理解を深め、その具体的対策について、法的根拠を基に実践する意欲・関心・態度を育成する。	

学校マネジメントコース専門科目	コース共通	カリキュラム・マネジメントとリーダーシップの理論と実践	理論研究の立場からは、第一に、新学習指導要領が重視するカリキュラム・マネジメントの3点の概念理解を深め、第二に、先行研究の総括の意味で、特にリーダーシップの視点から、その源流に該当する「教育課程経営論」について論じていく。第三に、学問的にカリキュラム・マネジメントは、「教育経営学と教育方法学をカリキュラム学で融合する概念」であることを把握した上で、国際的にも評価されていることを理解する。 更に「理論と実践を融合」し、その実践的活用を究極的な指導目標とすることから、小中連携・コミュニティースクール・チーム学校、開発的生徒指導論、防災・防犯教育など、具体的でイメージしやすい事例を取り上げながら、学校マネジメントの実践について学修する。 (36 倉本 哲男) 主担当として、授業の理論的な講義、及び、院生の議論のファシリテーターとして統括する。 (44 大岩 良三) 副担当として、授業の実践的な補足、及び、院生の議論の実務的なファシリテーターとして支援する。	共同
		人事マネジメント	「教育は人なり」と言われ、学校教育の成果は教員の資質能力と熱意に負うことから、教員がその資質能力を高めながら、それを最大限発揮することが肝要である。そのためにも、教員の能力や実績を正當に評価し、意欲を引き出すこととともに、学校教育に対する信頼を高め、教師教育論の視点に基づく人事マネジメント論は重要である。学校マネジメントの究極的な目標である「人材育成論（人事方法）」について、多種多様な具体例を挙げながら、学校組織の内的事項について、ケースメソッドにより学修する。 一方では、外的事項の観点から、教職員の人事行政の状況について、文科省の調査データを基に議論を進める。その項目として、「教育職員の懲戒処分等（交通違反・交通事故、体罰、わいせつ行為等）」「校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭の登用状況」「教員出身でない者の校長等の任用状況」「教育職員の育児休業及び介護休暇等の取得状況」等を取り上げながら論じていく。	
		地域協働と学校間連携	今日、地域と学校の協働、チーム学校の必要性が叫ばれている。子ども・若者が、学校教育だけではなく、地域や家庭の影響を受けて育つ事実、また、その地域や家庭の環境が複雑化している状況を踏まえれば、地域と学校の協働は不可欠であると言える。そして、地域と学校の協働のあり方を考える上では、地域や家庭における学びを追究してきた社会教育・生涯学習の知見に学ぶことが必要である。そこで、本科目では、地域と学校の協働に関する先進事例、社会教育・生涯学習の理論について学ぶとともに、受講者が学校現場で直面している課題について討論することを通して、地域と学校の協働や学校間連携のあり方について考えを深めていく。	
		クライシス/リスクマネジメント	危機管理の二大概念であるクライシス・マネジメント論（危機が起きたときにどう対処するか）、及び、リスク・マネジメント論（想定される危機をどう予防するか）を理解した上で、学校教育における予防・対処・開発的な実践事例について学修する。 具体的には、「教職員のメンタルヘルス対策」「生徒指導事例」「子どもたちの健康課題（アレルギー対応）」「子どもたちの今日的な課題（自殺予防教育・色覚・感染症）」、更に、「自然災害・学校事故・不審者対応」等も事例として取り上げ、CMP（クライシスマネジメントプラン）の策定を通して、理論的・実践的に学修を進める。 (オムニバス方式15回) (37 浅田 知恵/8回) 授業全15回のうち第1回～第8回を担当し、「危機管理の理論と実践」の内容について授業を行う。 (45 杉浦 美智子/4回) 授業全15回のうち第9回～第12回を担当し、「学校現場における危機管理と具体事例」の内容について授業を行う。 (141 柳原 洋子/3回) 授業全15回のうち第13回～第15回を担当し、「学校における安全衛生管理と対策」の内容について授業を行う。	オムニバス

学校マネジメント コース専門科目	スクー ルリー ダー 育成系	教職員の職能開発	学校マネジメントのトップ・リーダーである学校長が、教職員の資質能力を、どのような組織体制や計画で育成していくかについて、愛知県・名古屋市「管理職育成指標」も踏まえながら、具体的事例に特化して学修する。特に、学校マネジメントの中核であるリーダーシップ論（サーバントリーダーシップ・分散型リーダーシップ等）の概括をおこない、教育経営学（学校マネジメント学）の中心概念は、カリキュラム・マネジメントであり、リーダーシップ論はその一要素であることを理解する。 更に、「理論と実践を融合」することを究極的な指導目標とすることから、特に、管理職の育成指標に明示された項目（学校経営のビジョンを実現する力・管理運営力・人材育成力等）を重視して、学校改善の各事例を理論的・実践的に学修する。 （36 倉本 哲男） 主担当として、授業の理論的な講義、及び、院生の議論のファシリテーターとして統括する。 （44 大岩 良三） 副担当として、授業の実践的な補足、及び、院生の議論の実務的なファシリテーターとして支援する。	共同
		学校業務と学校財務のマネジメント	効果的な学校マネジメント実現のためには、予算による裏付けや的確な財務運営が必要であることはこれまでも指摘をされてきている。本講座では、学校マネジメントを支える学校予算・財務の制度設計、学校マネジメントへの効果、支援体制の在り方などの実態と課題を明らかにする。更に予算・財務面から学校マネジメントを支えるための、学校・地域教育行政の財務理論、及びその実践について、管理職と事務職とが協働した財務運営の観点から、具体的なケースメソッドを通して理解を深める学修をする。	
	ミドル リー ダー 育成系	研究・研修のデザイン	教務主任・研究主任として、どのように研究組織を構築し、実践研究を推進していくか、そのための校内研修をどう進めていくかについて、理論とその実際から学修する。ここで、国際的にも認知されるレッスン・スタディー、ナレッジ・マネジメントの理論概念を対象とした上で、アクションリサーチ方法論を分析視点に設定し、その構造理解を進めていく。その際、「理論と実践を融合」することを究極的な指導目標とすることから、「Society 5.0時代の学校マネジメント論」をふまえつつ、「学校組織の学び（知識・情報）」と「各教師の個人的な学び」を融合する手段としての校内研修、及び、OJT・OffJT等の在り方も検討する。また、R-PDCA サイクルによる学級力診断の項目（リーダーチャート）を活かし、科学的に学級力を再検討することも併せて学修する。 （オムニバス方式15回） （36 倉本 哲男/10回） 第1回～10回を担当し、レッスン・スタディー論を対象とし、アクションリサーチを論じる。 （28 磯部 征尊/5回） 第11回～15回を担当し、「Society 5.0時代の学校マネジメント論」を担当する。	オムニバス
		学年・学級マネジメント	学校組織の下部構造には、学級組織が位置づき、その最小単位をまとめるのが学年マネジメントである。学年マネジメントを進める上で、学年主任が発揮するミドルリーダーシップこそが、究極的には学校マネジメントの屋台骨となる。その観点から、若手・ベテランをまとめて上げるミドルリーダーシップの在り方とは、如何にあるべきか、を問い直すことを目標とする。次に、学級マネジメントにおいては、児童生徒主体の集団づくりの観点から、「自主・自立・自治」等のプロセスを活かして、児童生徒も学校マネジメントの構成員の一人であることも、加えて学修する。	
教科指導重点 コース専門科目	コース 共通	総合的学習のカリキュラム 編成と実践	総合的学習の学びの理念や探究的な学びによる資質・能力の形成などの理論を基にして、学校カリキュラムにおける総合的学習を中核としたカリキュラム開発と実践について学修する。総合的学習における「社会に開かれた教育課程」の果たす役割、目標、内容の実現に向けて、総合的学習と有機的に結びつけた小学校あるいは中学校の特定の教科の「年間学習計画」を作成し、その中から1単元を選び「単元計画」を作成し、全体で発表・討論することによって改善点を見出ししていくことで総合的学習における知見を広めたり深めたりする。 本授業は、3名の教員によるオムニバス形式、一部T Tで行う。 （35 加納 誠司）（7/15回の授業を担当、4/15回の授業をT2担当） 全授業の内、第1～5回、第14、15回を担当。第1～5回では「社会に開かれた教育課程における総合的学習」をテーマに新しい教育課程に照らして講義を行う。第14、15回では作成した単元指導計画の発表討論の演習において指導助言を行う。また、第10～13回の西野T1担当の単元指導計画立案において、グループワークの指導等にT2として授業に関わる。 （50 中野 真志）（4/15回の授業を担当） 全授業15回の内、第6～9回で「総合的学習のけるカリキュラムの意義と原理」をテーマにした講義を行う。 （30 西野 雄一郎）（4/15回の授業をT1担当） 全授業15回の内、第10～13回を担当し、総合的学習の授業分析の講義、単元指導計画立案の演習を行う。	オムニバス （一部共同）

教科指導重点コース専門科目	系共通	教科の目標・評価と授業研究（言語・社会科学系）	児童生徒の自立と社会参加を一層推進していくためには、児童生徒の十分な学びを確保し、一人一人の発達の段階に応じた指導や支援を一層充実させていく必要がある。そこで、本授業では、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や支援ができるよう、各教科等の学びの過程において考えられる困難さに対する指導の工夫の意図、手立てを検討する。さらに、個々の生徒によって、見えにくさ、聞こえにくさ、道具の操作の困難さ、移動上の制約、健康面や安全面での制約、発音のしにくさ、心理的な不安定、人間関係形成の困難さ、読み書きや計算等の困難さ、注意の集中を持続させることが苦手であることなど、学習活動を行う場合に生じる困難さが異なることに留意し、個々の生徒の困難さに応じた指導内容や指導方法を工夫する授業を研究し、各教科の目標・評価の在り方を再検討する。 （オムニバス方式15回） （38 丹藤 博文/5回） 授業全15回のうち、第1回～5回目を担当し、国語における学習上の困難さに対応した指導方法の工夫をテーマとした内容について授業を実施する。 （23 真島 聖子/5回） 授業全15回のうち、第6回～10回目を担当する。第1回～5回目の「国語における学習上の困難さに対応した指導方法の工夫」を生かしながら、社会科における学習上の困難さはどのようなものかについて、時間認識、空間認識、相互関係性の認識を深めるための指導方法の工夫について授業を実施する。 （34 松井 孝彦/5回） 授業全15回のうち、第11回～15回目を担当する。第1回～5回目の「国語における学習上の困難さに対応した指導方法の工夫」を生かして、国語と英語を比較しながら、英語における学習上の困難さに対応した指導方法の工夫について授業を実施する。	オムニバス
		教科の目標・評価と授業研究（理数・自然科学系）	教科の学習を通して育成すべき資質・能力に関する理論的検討を踏まえ、教科指導における目標設定や評価の在り方について学修すると共に、その局所的具体化としての授業設計、その実践的検討としての研究授業の実施、研究授業におけるデータの集積と分析の場としての授業検討会の運営、一連の実践の反省的検討と授業の再設計の場としての研究授業報告書の作成、という一連のサイクルとしての授業研究の方法論、更には授業研究を通じた教科指導の改善方法について実践的・体験的な理解を図る。	
		教科の目標・評価と授業研究（造形・創造科学系）	教科教育における「目標」と「評価」の関係、「内容」「方法」と「実践」の関係を検討する。「目標」と「評価」の関係では、学習指導要領の変遷過程を踏まえる。「内容」「方法」と「実践」の関係では教育審議会答申などから提起された教育課題の変遷過程を振り返り、これまでの教育とこれからの教育を見通して検討する。児童生徒の学びについて認知科学を始め、関連する分野の知見を踏まえた授業研究のアプローチについて実践例を基に提示し、これからの授業研究について創造的な態度形成を図る。	
	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発 A（国語：文学教材・近現代）	小・中学校における国語教科書に掲載される文学教材を対象に、基礎的な教材分析の方法を習得したうえで、教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。小学校では、ローベル『お手紙』（2年生）・あまきみこ『おにたのぼうし』（3年生）・今西祐行『一つの花』（4年生）・新実南吉『ごんぎつね』（4年生）・椋鳩十『大造じいさんとガン』（5年生）・立松和平『海の命』（6年生）、中学校ではヘッセ『少年の日の思い出』（1年生）・太宰治『走れメロス』（2年生）・魯迅『故郷』（3年生）・森鴎外『高瀬舟』（3年生）を扱う予定である。	
		教材分析と授業実践開発 B（国語：文学教材・古典）	小・中学校における国語教科書に掲載される古典教材を対象に、基礎的な教材分析の方法を習得したうえで、教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。小学校では『ないた赤おに』（2年生）『故事成語』（5年生）『春はあけぼの』（6年生）、中学校では『竹取物語』（1年生）『平家物語』『徒然草』『論語』（2年生）『万葉集』『古今集』『新古今集』『奥の細道』（3年生）を扱う。	
		教材分析と授業実践開発 C（国語：言語教材）	小・中学校における国語教科書に掲載される言語教材・説明文教材を対象に、基礎的な教材分析の方法を習得したうえで、教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。小学校では漢字・辞書・文節と単語・口語文法・ローマ字・ことわざと慣用句のほか説明文として『くらしと絵文字』（3年生）『言葉と事実』（5年生）『言葉は時代とともに』（6年生）を扱う。中学校では古典文法の入門、説明文として『花のかたちに秘められた不思議』（1年生）『ガイヤの知性』『水の山 富士山』（2年生）『言葉の力』『対話力とは何か』（3年生）を扱う。また、メディア・リテラシー教材についても検討する。	
		教材分析と授業実践開発 D（国語：書写書道教材）	小・中学校における書写教材を対象に、基礎的な書写指導の方法を習得したうえで、教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。書写における諸問題である、筆順・字形・書体などの必要な知識と技能についても講じる。特に、小学校では、硬筆・水書き・毛筆の関連を図りながら、楷書の用筆指導を行うための書写教材の検討も行いながら、それらを用いた効果的な指導法や評価方法について研究していく。また、中学校では、楷書と行書の用筆指導と評価方法のほか、現代の日常生活の中にある書文化と伝統的な書文化への知見を広げるとともに、高等学校での書写書道へのつながりをもたせるための授業実践についても研究する。	

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発 A (小学校社会)	本授業では、小学校社会科における「社会的事象の見方・考え方」に焦点を当てた教材分析と授業実践の開発に取り組む。小学校社会科の授業では、児童が社会的事象から学習問題を見出し、問題解決の見通しを持って他者と協働的に追究し、追究結果を振り返ってまとめたり、新たな問いを見出したりする学習過程の工夫が求められる。そのため、教材分析においては、教材を通してどのような問いが生まれるのか、(1) 学級として追究していく主題としての「問い」、(2) 教師が発問として投げかける「問い」、(3) 一人一人の子どもが創り出す「問い」の3つの観点から分析を行う。授業実践の開発では、実際に実践された授業における子どもの問いの変容に着目し、子どもが自ら生み出す問いの質について、一次的問い(社会的事象に対する疑問としての問い)から二次的問い(見方・考え方に支えられた推論としての問い)へと発展していく学習過程を吟味・分析する。 (オムニバス方式15回) (23 真島 聖子/5回) 授業全15回のうち、第1回～5回目を担当し、「社会的事象の見方・考え方」に焦点を当て「経済・産業・政治・日本国憲法・国際関係」に関する教材分析と授業実践について指導と支援を行う。 (39 近藤 裕幸/10回) 授業全15回のうち、第6回～15回目を担当する。第1回から5回目で学んだ「社会的事象の見方・考え方」を発展させ、「地理・歴史」に関する内容について教材分析と授業実践について指導と支援を行う。	オムニバス
		教材分析と授業実践開発 B (中学校歴史)	本授業では、中学校社会科歴史的分野における「社会的事象の歴史的な見方・考え方」に焦点を当てた教材分析と授業実践の開発に取り組む。中学校社会科歴史的分野の授業では、歴史に関わる事象の意味や意義、伝統と文化の特色などを、時期や年代、推移、比較、相互の関連や現在とのつながりなどに着目して多面的・多角的に考察したり、歴史に見られる課題を把握し複数の立場や意見を踏まえて公正に選択・判断したりする力、思考・判断したことを説明したり、それらを基に議論したりする力を養うことが求められる。そのため教材分析においては、授業のねらいを踏まえて扱う教材を精選し、深い理解への段階を意識した課題(問い)をどのように設定するのかを分析する。授業実践の開発では、学習内容と学習過程の構造化に留意した授業の構築をめざし、生徒が歴史に関わる事象を結び付けながら、それを概念的な知識として獲得し、理解を深めるような授業を開発する。 (オムニバス方式15回) (66 土屋 武志/5回) 授業全15回のうち、第1回、第2回、第8回、第14回、第15回を担当する。第1回、2回は、教材開発の理論について授業を行う。第8回は、教材開発の方法について授業を行う。第14回、15回は、これまでの学びを生かして中学校歴史分野の教育評価について授業を行う。 (67 松島 周一/10回) 授業全15回のうち、第3回～7回、第9回～13回を担当する。第1回、2回目の授業で学んだ教材開発の理論を生かし、第3回～7回目は、中学校社会科歴史的分野の教育内容に関する最新情報の取得方法について授業を行う。また、第8回で学んだ教材開発の方法を生かして、第9回～13回目は、教材内容に関する具体的指導と支援を行う。	オムニバス
		教材分析と授業実践開発 C (中学校地理)	本授業では、中学校社会科地理的分野における「社会的事象の地理的な見方・考え方」に焦点を当てた教材分析と授業実践の開発に取り組む。中学校社会科地理的分野の授業では、地理に関わる事象の意味や意義、特色や相互の関連を、位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係、空間的相互依存作用、地域などに着目して、多面的・多角的に考察したり、地理的な課題の解決に向けて公正に選択・判断したりする力を養うことが求められる。そのため教材分析においては、授業のねらいを踏まえて扱う教材を精選し、地理的な課題(問い)をどのように設定するのか、深い学びに結び付く問いはどのような問いなのかを分析する。授業実践の開発では、調査や資料から地理に関する様々な情報を効果的に調べまとめる技能を身に付け、地域の諸事象や地域的特色について理解を深めるような授業を開発する。 (オムニバス方式15回) (39 近藤 裕幸/5回) 授業全15回のうち、第1回～第5回を担当し、中学校社会「地理的分野」について、上記概要に従い授業を実施する。具体的には、1回～5回で地理的な見方・考え方をふまえた教材の分析や授業開発を行う。 (111 阿部 亮吾/10回) 授業全15回のうち第6回～第15回を担当し、中学校社会「地理的分野」について、上記概要に従い授業を実施する。具体的には、1回～5回で学んだ地理的な見方・考え方を生かしつつ、授業をより高次のものにするために、調査や資料から地理に関する様々な情報を効果的に調べまとめる技能を身に付け、地域の諸事象や地域的特色について理解を深めるような授業・教材のありかたを分析・検討する。	オムニバス

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発D (中学校公民)	本授業では、中学校社会科公民的分野における「現代社会の見方・考え方」に焦点を当てた教材分析と授業実践の開発に取り組む。中学校社会科公民的分野の授業では、社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を現代の社会生活と関連付けて多面的・多角的に考察したり、現代社会の課題について公正に判断したりする力、思考・判断したことを説明したり、議論したりする力を養うことが求められる。そのため、教材分析においては、授業のねらいを踏まえて扱う教材を精選し、対立と合意、効率と公正などの現代社会を捉える概念的枠組みを用いて分析をする。授業実践の開発では、個人の尊厳と人権の尊重の意義、特に自由・権利と責任・義務との関係を広い視野から正しく認識し、民主主義、民主政治の意義、国民の生活の向上と経済活動との関わり、現代社会生活及び国際関係などについて、個人と社会との関わりを中心に理解を深めるような授業を開発する。 (オムニバス方式15回) (23 真島 聖子/5回) 授業全15回のうち、第1回から5回目を担当し、「現代社会の見方・考え方」の中で、経済に関わる概念である「分業と交換、希少性」に焦点を当てた教材分析と授業開発について指導と支援を行う。 (151 宮村 悠介/10回) 授業全15回のうち、第6回から15回目を担当する。具体的には、1回～5回で学んだ「現代社会の見方・考え方」を生かしつつ、授業をより高次なものにするために、民主社会の原理としくみについて解説し、模擬授業および討論を行う。	オムニバス
		教材分析と授業実践開発A (英語:音声と文法)	外国語活動の基礎となる英語の音声や文法事項のうち、子音・母音、アクセント、またイントネーションと意味等の項目について演習を行う。関連して言語表現を構成する諸要素について学び、内容語から機能語へとスムーズに理解を深め、文構成のルールにも留意しつつ段階的により複雑な表現が可能になるように、授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 (117 浜崎 通世) 第1回目及び15回目のメインティーチャーを担当する。第2回目から7回目まで英語の音声と文法事項との関わりを扱い、授業を進める。また第8回目から14回目まで、サブティーチャーとして言語表現と意味との関わりについて補助的な説明を行う。 (4 建内 高昭) 第8回目から14回目まで授業実践の観点から言語表現と意味との関わりについて授業を行い、授業実践の開発を行う。また第2回目から第7回目まで、サブティーチャーとして英語の音声と文法について授業実践的な観点から補助的な説明を行う。第1回目と第15回目では、授業実践に基づく観点から補足を行う。	共同
		教材分析と授業実践開発B (英語:コミュニケーション)	小・中学校における英語科の英語コミュニケーションの分野に焦点をあてて、基礎的な教材分析を踏まえたうえで教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。英語母語話者教員と日本語母語話者教員によるT.Tで学ぶ。話し言葉や書き言葉の談話分析の方法や手法(道具・ツール)に関する知識を深め、様々なタイプのテキスト(文)やコミュニケーションモデルを全体構造、内部構造、発話行為、語彙類型、文章構成等の側面から分析する。それにより、テキストの構成要素を見つけ、話された言葉や書かれた言葉が特定の文脈や背景の中で実際にどのような意味を表すかを考察する。これらの構成要素を小学生対象の民話等の読み物教材だけでなく、相互交流的な会話や一方の発話等にも拡大し、文脈や状況に当てはめて意味を解釈する。 (119 Ryan Anthony Gerard) 各回の授業において、英語母語話者教員として、英語コミュニケーションの観点から談話分析の理論や方法に関して講義を行い、課題を与え、授業を進行させる。また、英語母語話者の観点から、英語運用の方法に触れたり、本講義で得た知見を小中学校での英語教育の実践にどのように活かすかを考えさせる。 (65 稲葉 みどり) 各回の授業において、日本語母語話者教員として、受講生の課題への取り組みを支援する。また、日本語母語話者の観点から、英語運用に関する誤用や正用、困難点等の問題に触れたり、本講義で得た知見を小中学校での英語教育の実践にどのように活かすかを考えさせる。	共同

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発 C (英語：異文化理解)	義務教育レベルにおける英語科の異文化理解の分野に焦点を当て、教育効果を上げる教材開発を踏まえた上で科目編成・授業実践の開発に取り組む。特に、外国語学習において重要な「文化的気づき (cultural awareness)」と「異文化衝撃 (culture shock)」の克服を効果的に行うことのできる教材を開発し、活用する能力を高めることを目指す。本授業は原則英語で行われるとともに、教科教育を専門とする教員 (高橋・Venema) と教科内容を専門とする教員 (田口) によるティーム・ティーチングで行われる。 (118 Venema James Allan) (メインティーチャー8回) 第1回目及び第15回目のメインティーチャーを担う。第2回目から第7回目まで文化的気づきをの観点から授業を行う。 (116 田口 達也) (メインティーチャー7回, サブ2回) 第1回目及び第15回目では、サブティーチャーとして異文化理解の補足説明をする。第8回目から第14回目まで異文化衝撃の克服を心理学的観点から授業を行う。 (49 高橋 美由紀) 各回の授業において、サブティーチャーとして実際の小中学校での教材開発及び指導法の観点から解説及び指導を行う。	共同・オムニバス
		教材分析と授業実践開発 D (英語：リーディング)	小・中学校における英語科・外国語活動のリーディング分野に焦点をあてて、基礎的な教材分析を踏まえたうえで教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。特に焦点を当てるのは、説明文、物語文、批評文を素材とした教材の開発と活用である。そのために、新聞英語や児童文学といった題材を用いる。児童文学に関しては、日本語で内容を理解していることを前提とするため、その素材の多くは昔話を想定している。また、英語多読に関して、指導理論および指導法についても取り扱う。本授業では教科教育 (松井) と教科内容 (小塚・福田) の教員によるT.Tで学ぶ。 (115 小塚 良孝) (メインティーチャー8回) 第1回目及び第15回目のメインティーチャーを担う。第2回目から第7回目まで教科内容 (特に説明文や批評文) の観点から教材分析に関わる解説や指導を行う。 (150 福田 泰久) (メインティーチャー7回, サブ2回) 第1回目及び第15回目では、サブティーチャーとして児童文学の観点から補足説明をする。第8回目から第14回目まで教科内容 (特に物語文) の観点から教材分析に関わる解説や指導を行う。 (34 松井 孝彦) 各回の授業において、サブティーチャーとして実際の小中学校での教材開発及び指導法の観点から解説及び指導を行う。	共同・オムニバス
		教材分析と授業実践開発 A (生活：人)	生活科の学習対象は、身近な人、社会、自然及び自分自身である。当科目では、その中で特に「人」を中心に進める。まず、人間の発達における人格的な果たす役割に関して、ネル・ノディングス (Nel Noddings) の「ケアリング論」を参考に、生活科の理論と実践における「身近な人とかかわり」の分析・考察を行う。また、生活科学習の典型的な活動である「町探検」、「家族単元」等の実践事例を取り上げながら、単元構想と授業の指導案を検討する。その上で、生活科という教科の特質をいかした単元開発を行う。生活科の延長線上として、総合的学習についても扱うことがある。 (50 中野 真志) (8/15回の授業でT1担当, 7/15回の授業でT2担当) 全授業15回の内、第1～5回、13～15回でT1担当し、1～5回では「生活科における人を対象とした学びの意義と原理」をテーマにした講義を行う。13～15回では「受講生が作成した単元構想・指導案」を評価・助言を行う。また、第6～12回の西野T1担当の回において特に理論構築の視点でグループワークの指導等にT2として授業に関わる。 (30 西野雄一郎) (8/15回の授業でT1を担当, 7/15回の授業でT2担当) 全授業15回の内、第6～12回を担当し、「人を対象とした実践分析・単元構想と指導案作成」の講義・演習を行う。また、中野T1担当の回において、学校現場での実践的な視点から、グループワークの指導等にT2として授業に関わる。	共同

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発B (生活：社会)	生活科の学習対象は、身近な人、社会、自然及び自分自身である。当科目では、その中で特に「社会」を中心に進める。まず、人間の発達における社会的環境の果たす役割に関して、ジョン・デューイ (John Dewey) の『民主主義と教育』(1916年)等を参考に、今日の生活科の理論と実践における「子供と社会とのかかわり」について分析・考察する。また、生活科学習の「学校探検」、「町探検」、「公園での遊び」等の実践事例を取り上げながら、単元構想と授業の指導案を検討する。その上で、生活科という教科の特質をいかした単元開発を行う。生活科の延長線上として、総合的学習についても扱うことがある。 (50 中野 真志) (8/15回の授業でT1担当, 7/15回の授業でT2担当) 全授業15回の内, 第1～5回、13～15回でT1担当し、1～5回では「生活科における身近な社会を対象とした学びの意義と原理」をテーマにした講義を行う。13～15回では「受講生が作成した単元構想・指導案」を評価・助言を行う。また、第6～12回の西野T1担当の回において特に理論構築の視点でグループワークの指導等にT2として授業に関わる。 (30 西野雄一郎) (8/15回の授業でT1担当, 7/15回の授業でT2担当) 全授業15回の内, 第6～12回を担当し、「身近な社会を対象とした実践分析・単元構想と指導案作成」の講義・演習を行う。また、中野T1担当の回において、学校現場での実践的な視点から、グループワークの指導等にT2として授業に関わる。	共同
		教材分析と授業実践開発C (生活：自然)	生活科の学習対象は、身近な人、社会、自然及び自分自身である。当科目では、その中で特に「自然」を中心に進める。まず、人間の発達において自然との触れ合いの果たす役割について考え、H. ベイリ (1858-1954) が提唱した「自然学習」や国民学校令期の教師用指導書「自然の観察」(昭和16年)などを、今日の生活科実践と照らしながら分析を行う。また、生活科学習で取り上げられている動植物、季節の変化、自然やものを使った遊びの実践事例を取り上げながら単元づくりの在り方の検討及び実践的な教材開発を行った上で、生活科の趣旨をいかし一層教育効果の上がる単元開発を行う。なお、生活科の延長線上として、総合的学習についても扱うことがある。	
		教材分析と授業実践開発D (生活：自分自身)	生活科の学習対象は、身近な人、社会、自然及び自分自身である。当科目では、その中で特に「自分自身」を中心に進める。まず、生活科の学習指導要領の変遷、そのときどきの論考からこれまで自分自身を学ぶことがどのように扱われてきたかを整理し、その上で今改訂の学習指導要領で示された学習内容の階層性、生活科独自の「見方・考え方」から学習対象を自分との関わりで捉え、思いや願いを実現していく学びを理解する。また、「内容(9)自分の成長」につながる成長単元、自分自身への気付き、自立し自分の生活を豊かにしていく生活科学習の実践事例を取り上げながら単元づくりの在り方の検討及び実践的な教材開発を行った上で、生活科の趣旨をいかし一層教育効果の上がる単元開発を行う。なお、生活科の延長線上として、総合的学習についても扱うことがある。	
		教材分析と授業実践開発A (数学：数と式)	小・中学校における教科内容に関して、特定の専門分野・領域(代数分野・数と計算/数と式領域)に焦点を当て、具体的な指導内容のカリキュラムにおける系統性、それらの数学的背景、現行教科書や指導案等における具体化の実際、児童・生徒の理解やつまずきの実態等、複数の視点に基づく基礎的教材分析を踏まえた上で、教科の学習を通して育成すべき資質・能力に関する検討を加味して、教育効果の向上が期待される授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.T.で学ぶ。 (6 山田 篤史) 各回の授業において、主担当として、受講者の興味のある学校数学の指導内容の掘り起こしを行ったり、特定の指導内容に関する教材分析の方法論・具体例及び指導事例の講義・解説を行ったりすると共に、授業実践の開発時におけるクラス全体での議論のファシリテーションを行う。 (122 岸 康弘)(125 野崎 寛)(152 須田庄) 各回の授業において、副担当として、教科内容(特に代数学)の視点から、指導内容の数学的背景や理論的系統性などについて解説すると共に、授業実践の開発に際しては指導内容の発展性や代替案の可能性等について受講者に助言を与える。	共同

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発B (数学：図形)	小・中学校における教科内容に関して、特定の専門分野・領域（幾何分野・図形領域）に焦点を当て、具体的な指導内容のカリキュラムにおける系統性、それらの数学的背景、現行教科書や指導案等における具体化の実際、児童・生徒の理解やつまずきの実態等、複数の視点に基づく基礎的教材分析を踏まえた上で、教科の学習を通して育成すべき資質・能力に関する検討を加味して、教育効果の向上が期待される授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.T.で学ぶ。 (5 飯島康之) 各回の授業において、主担当として、受講者の興味のある学校数学の指導内容の掘り起こしを行ったり、特定の指導内容に関する教材分析の方法論・具体例及び指導事例の講義・解説を行ったりすると共に、授業実践の開発時におけるクラス全体での議論のファシリテーションを行う。 (70 竹内 義浩) (69 小谷 健司) (157 井戸 絢子) 各回の授業において、副担当として、教科内容（特に幾何学）の視点から、指導内容の数学的背景や理論的系統性などについて解説すると共に、授業実践の開発に際しては指導内容の発展性や代替案の可能性等について受講者に助言を与える。	共同
		教材分析と授業実践開発C (数学：関数)	小・中学校における教科内容に関して、特定の専門分野・領域（解析分野・測定/変化と関係/関数領域）に焦点を当て、具体的な指導内容のカリキュラムにおける系統性、それらの数学的背景、現行教科書や指導案等における具体化の実際、児童・生徒の理解やつまずきの実態等、複数の視点に基づく基礎的教材分析を踏まえた上で、教科の学習を通して育成すべき資質・能力に関する検討を加味して、教育効果の向上が期待される授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.T.で学ぶ。 (153 高井 吾朗) 各回の授業において、主担当として、受講者の興味のある学校数学の指導内容の掘り起こしを行ったり、特定の指導内容に関する教材分析の方法論・具体例及び指導事例の講義・解説を行ったりすると共に、授業実践の開発時におけるクラス全体での議論のファシリテーションを行う。 (71 浅井 暢宏) (123 橋本 行洋) (121 市延 邦夫) 各回の授業において、副担当として、教科内容（特に解析学・応用数学）の視点から、指導内容の数学的背景や理論的系統性などについて解説すると共に、授業実践の開発に際しては指導内容の発展性や代替案の可能性等について受講者に助言を与える。	共同
		教材分析と授業実践開発D (数学：データの活用)	小・中学校における教科内容に関して、特定の専門分野・領域（確率統計分野・データの活用領域）に焦点を当て、具体的な指導内容のカリキュラムにおける系統性、それらの数学的背景、現行教科書や指導案等における具体化の実際、児童・生徒の理解やつまずきの実態等、複数の視点に基づく基礎的教材分析を踏まえた上で、教科の学習を通して育成すべき資質・能力に関する検討を加味して、教育効果の向上が期待される授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.T.で学ぶ。 (120 青山 和裕) 各回の授業において、主担当として、受講者の興味のある学校数学の指導内容の掘り起こしを行ったり、特定の指導内容に関する教材分析の方法論・具体例及び指導事例の講義・解説を行ったりすると共に、授業実践の開発時におけるクラス全体での議論のファシリテーションを行う。 (68 植村 英明) (124 佐久間 紀佳) 各回の授業において、副担当として、教科内容（特に確率論・統計学）の視点から、指導内容の数学的背景や理論的系統性などについて解説すると共に、授業実践の開発に際しては指導内容の発展性や代替案の可能性等について受講者に助言を与える。	共同
		教材分析と授業実践開発A (理科：物理)	小学校理科A区分と中学校理科第1分野の物理分野に焦点をあてる。基本となる概念「エネルギー」の形成で系統立てられた教育課程編成の構造的な理解と、そこで取り扱われる基礎的な教材の科学的・教育的な役割を分析する。特に、条件制御実験やモデル実験の設計、計測やデータ処理、現象と概念を関連づける考察活動などについて留意する。その知見を踏まえ、理科指導での教育効果の向上を目指して、児童生徒の理科学習成果の改善を図るための更なる教材分析に取り組むとともに、更にそれを指導展開において位置づけた授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.T.で学ぶ。 (10 平野 俊英) 各回の授業において、主担当として教科教育（理科）の視点から教科課程編成や教材・児童生徒の理解、理科授業実践の開発に関わる指導を行う。 (76 児玉 康一) (134 幅 良統) 各回の授業において、副担当として教科内容（物理学）の視点から教材分析や科学的理解、観察実験等の活動の設計・実施に関わる指導を行う。	共同

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発 B (理科：化学)	小学校理科A区分と中学校理科第1分野の化学分野に焦点をあてる。基本となる概念「粒子」の形成で系統立てられた教育課程編成の構造的な理解と、そこで取り扱われる基礎的な教材の科学的・教育学的な役割を分析する。特に、薬品・機器等の安全な取り扱い方や、化学変化や状態変化の実験でのモデルを介した考察活動などについて留意する。その知見を踏まえ、理科指導での教育効果の向上を目指して、児童生徒の理科学習成果の改善を図るための更なる教材分析に取り組むとともに、更にそれを指導展開において位置づけた授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 (10 平野 俊英) 各回の授業において、主担当として教科教育（理科）の視点から教科課程編成や教材・児童生徒の理解、理科授業実践の開発に関わる指導を行う。 (79 戸谷 義明) (75 稲毛 正彦) (131 長 昌史) 各回の授業において、副担当として教科内容（化学）の視点から教材分析や科学的理解、観察実験等の活動の設計・実施に関わる指導を行う。	共同
		教材分析と授業実践開発 C (理科：生物)	小学校理科B区分と中学校理科第2分野の生物分野に焦点をあてる。基本となる概念「生命」の形成で系統立てられた教育課程編成の構造的な理解と、そこで取り扱われる基礎的な教材の科学的・教育学的な役割を分析する。特に生物の飼育・栽培法や、成長を捉えるスケッチ等の累積データ利用法、生命維持に関するモデルを介した考察活動について留意する。その知見を踏まえ、理科指導での教育効果の向上を目指して、児童生徒の理科学習成果の改善を図るための更なる教材分析に取り組むとともに、更にそれを指導展開において位置づけた授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 (9 大鹿 聖公) 各回の授業において、主担当として教科教育（理科・環境）の視点から教科課程編成や教材・児童生徒の理解、理科授業実践の開発に関わる指導を行う。 (132 島田 知彦) (154 常木 静河) 各回の授業において、副担当として教科内容（生物学）の視点から教材分析や科学的理解、観察実験等の活動の設計・実施に関わる指導を行う。	共同
		教材分析と授業実践開発 D (理科：地学)	小学校理科B区分と中学校理科第2分野の地学分野に焦点をあてる。基本となる概念「地球」の形成で系統立てられた教育課程編成の構造的な理解と、そこで取り扱われる基礎的な教材の科学的・教育学的な役割を分析する。特に、時間・空間的スケールや視点移動の取り扱い方、地球システムに関するモデルを介した考察活動などについて留意する。その知見を踏まえ、理科指導での教育効果の向上を目指して、児童生徒の理科学習成果の改善を図るための更なる教材分析に取り組むとともに、更にそれを指導展開において位置づけた授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 (9 大鹿 聖公) 各回の授業において、主担当として教科教育（理科・環境）の視点から教科課程編成や教材・児童生徒の理解、理科授業実践の開発に関わる指導を行う。 (128 戸倉 則正) 各回の授業において、副担当として教科教育（理科・地学）の視点から教材・児童生徒の理解、理科授業実践の開発に関わる指導を行う。 (81 三宅 明) (78 戸田 茂) (136 政田 洋平) 各回の授業において、副担当として教科内容（地学）の視点から教材分析や科学的理解、観察実験等の活動の設計・実施に関わる指導を行う。	共同

教科指導重点コース専門科目	教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発 A (音楽：音楽科教育概論)	小・中・高等学校の音楽科において扱う基礎的な知識や技能について、学習指導要領に示された教科目標や指導事項などから理解を深めるとともに、「A表現（歌唱、器楽、音楽づくり・創作）」、「B鑑賞」および〔共通事項〕に示された指導内容について、実際の指導場面と結び付けながら考察することによって、理論と実践を往還し得る高度な実践的指導力を身に付ける。 この授業では、「音楽能力」「音楽学力」「音楽科で求められる知識や力」について歴史的に概観した上で、学校教育現場で展開される音楽科授業や学校内音楽活動において児童生徒へ身に付けさせる知識・技能、及び育成すべき思考力・判断力・表現力について考察する。次に実際の指導場面の分析を通して、教科としての音楽科がめざす授業の在り方について理解を深めるとともに、音楽科授業における理論と実践の往還の具体例について知見を広めることで、より高度な実践的指導力を養う。 (11 新山王 政和/10回) 授業回数全15回のうち、第1回～第5回と第11回～第15回の10回分を新山王が担当し、「文部科学省学習指導要領」に示された事項をテーマにした内容について授業を実施する。 (12 國府華子/5回) 授業回数全15回のうち、第6回～第10回を國府が担当し、音楽科内容学の見地から捉えた事項をテーマにした内容について授業を実施する。	オムニバス
			教材分析と授業実践開発 B (音楽：器楽の指導法)	小・中・高等学校の音楽科において扱う基礎的な知識や技能について、学習指導要領に示された教科目標や指導事項などから理解を深めるとともに、「A表現」、「B鑑賞」および〔共通事項〕に示された指導内容について、実際の指導場面と結び付けながら考察することによって、理論と実践を往還し得る高度な実践的指導力を身に付ける。 この授業では、学習指導要領「A表現」の「器楽」分野に示された事項に焦点を合わせて、教具としての楽器の位置づけや器楽教育に関する意識の変遷について概観した上で、学校教育現場で展開される器楽や合奏活動について、児童生徒へ身に付けさせる知識・技能、及び育成すべき思考力・判断力・表現力について考察する。次に実際の指導場面の分析を通して、学校教育における器楽指導、合奏指導、表現指導に関する理論と実践の往還の具体例について知見を広めることで、より高度な実践的指導力を養う。 (11 新山王 政和/5回) 授業回数全15回のうち、第1回～第5回の5回分を新山王が担当し、学校教育における器楽の活動で身に付けるべき思考力・判断力・表現力、および技能・知識などの事項をテーマにした内容について授業を実施する。 (12 國府 華子/10回) 授業回数全15回のうち、第6回～第15回の10回分を國府が担当し、音楽科内容学の視点から、器楽教育の歴史的変遷、学習環境、実際の活動場面など、より実践的な視点から捉えた事項をテーマにした内容について授業を実施する。	オムニバス
			教材分析と授業実践開発 C (音楽：歌唱・合唱の指導法)	小・中・高等学校の音楽科において扱う基礎的な知識や技能について、学習指導要領に示された教科目標や指導事項などから理解を深めるとともに、「A表現」、「B鑑賞」および〔共通事項〕に示された指導内容について、実際の指導場面と結び付けながら考察することによって、理論と実践を往還し得る高度な実践的指導力を身に付ける。 この授業では、学習指導要領「A表現」の「歌唱」分野に示された事項に焦点を合わせて、発声、歌唱、合唱、演奏表現を中心とした声楽の基礎的な知見について概観した上で、学校教育現場で展開される歌唱や合唱活動について、児童生徒へ身に付けさせる知識・技能、及び育成すべき思考力・判断力・表現力について考察する。次に実際の指導場面の分析を通して、学校教育における発声指導、歌唱指導、合唱指導や表現指導に関する理論と実践の往還の具体例について知見を広めることで、より高度な実践的指導力を養う。 (11 新山王 政和/5回) 授業回数全15回のうち、第1回～第5回の5回分を新山王が担当し、学校教育における歌唱および合唱の活動で身に付けるべき思考力・判断力・表現力、および技能・知識などの事項をテーマにした内容について授業を実施する。 (137 金原 聡子/10回) 授業回数全15回のうち、第6回～第15回の10回分を金原が担当し、音楽科内容学の視点から、歌唱教育および合唱教育の歴史的変遷、学習環境、実際の活動場面など、より実践的な視点から捉えた事項をテーマにした内容について授業を実施する。	オムニバス

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発D (音楽：音楽づくり・創作の指導法)	小・中・高等学校の音楽科において扱う基礎的な知識や技能について、学習指導要領に示された教科目標や指導事項などから理解を深めるとともに、「A表現」、「B鑑賞」および「共通事項」に示された指導内容について、実際の指導場面と結び付けながら考察することによって、理論と実践を往還し得る高度な実践的指導力を身に付ける。この授業では、学習指導要領「A表現」の「音楽づくり・創作」分野に示された事項に焦点を合わせて、音あそび、即興表現、曲づくりや創作に必要な基礎的な知見について概観した上で、学校教育現場で展開される音楽づくり・創作の活動について、児童生徒へ身に付けさせる知識・技能、及び育成すべき思考力・判断力・表現力について考察する。次に実際の指導場面の分析を通して、学校教育における音楽づくりや創作の指導に関する理論と実践の往還の具体例について知見を広めることで、より高度な実践的指導力を養う。 (11 新山王 政和/5回) 授業回数全15回のうち、第1回～第5回の5回分を新山王が担当し、学校教育における音楽づくりおよび創作の活動で身に付けるべき思考力・判断力・表現力、および技能・知識などの事項をテーマにした内容について授業を実施する。 (138 橋本 剛/10回) 授業回数全15回のうち、第6回～第15回の10回分を橋本が担当し、音楽科内容学の視点から、音楽づくりおよび創作の歴史の変遷、学習環境、実際の活動場面など、より実践的な視点から捉えた事項をテーマにした内容について授業を実施する。	オムニバス
		教材分析と授業実践開発A (美術：「絵画」表現と鑑賞)	小学校図画工作科・中学校美術科における主に「絵に表す」「絵画」分野に焦点をあてて、基礎的な教材分析を踏まえたうえで教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 受講者の関心・課題意識のある単元や題材、指導方法を軸に基礎的な理論や実践的な表現技能を学ぶ。そして、理論と実践を往還しながら教材分析・開発、授業づくりを行う。作品制作としての表現学習だけでなく、鑑賞学習への展開もできるように学習する。	
		教材分析と授業実践開発B (美術：「彫刻」表現と鑑賞)	小学校図画工作科・中学校美術科における主に「立体に表す」「彫刻」分野に焦点をあてて、基礎的な教材分析を踏まえたうえで教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 受講者の関心・課題意識のある単元や題材、指導方法を軸に基礎的な理論や実践的な表現技能を学ぶ。そして、理論と実践を往還しながら教材分析・開発、授業づくりを行う。作品制作としての表現学習だけでなく、鑑賞学習への展開もできるように学習する。	
		教材分析と授業実践開発C (美術：「工芸」表現と鑑賞)	小学校図画工作科・中学校美術科における主に「工作に表す」「工芸」分野に焦点をあてて、基礎的な教材分析を踏まえたうえで教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 受講者の関心・課題意識のある単元や題材、指導方法を軸に基礎的な理論や実践的な表現技能を学ぶ。そして、理論と実践を往還しながら教材分析・開発、授業づくりを行う。作品制作としての表現学習だけでなく、鑑賞学習への展開もできるように学習する。	
		教材分析と授業実践開発D (美術：「デザイン」表現と鑑賞)	小学校図画工作科・中学校美術科における主にデザインに関わる学習に焦点をあてて、基礎的な教材分析を踏まえたうえで教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 受講者の関心・課題意識のある単元や題材、指導方法を軸に基礎的な理論や実践的な表現技能を学ぶ。そして、理論と実践を往還しながら教材分析・開発、授業づくりを行う。作品制作としての表現学習だけでなく、鑑賞学習への展開もできるように学習する。	
		教材分析と授業実践開発A (保健体育：保健体育授業デザイン)	体育・保健体育授業の「目標論」「内容論」「方法論」の3者の関係から授業デザイン・授業実践・授業改善について考える。授業デザインでは「デザイン思考」の考え方を取り入れ、従来の「ウォーターフォール型」(計画先行)を見直し、プロタイプ先行による「アジャイル型」の方法を学ぶ。授業実践では既存や標準を批判的に検討し成果重視の革新的な発想を取り入れる。授業改善について、これまでの教育課程の変遷とこれからの動向を踏まえ、改善の視点を自立的につくることを学ぶ。	

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発 B (保健体育：保健体育授業評価)	体育・保健体育授業を観察評価するための多角的なアプローチを考える。量的な評価が教育や教師教育に及ぼす影響を考え、その批判点と限界点について理解する。また、ナラティブ・アプローチを主とする質的な評価で児童生徒の学習状況を内面まで見通すようなビジョンをもつ。授業観察について学校現場での実践場面に立ち会い参与観察者としての描写記録の取り方などを学ぶ。授業評価について、教育課程のこれまでの変遷とこれからの動向を確認しながら、今日体教育課題を踏まえ評価する視点をもつ。 (オムニバス方式15回) (42 鈴木 一成/11回) 第1回～第3回、第8回～第15回を担当。授業の観察評価について、その概論を講義するとともに、学校現場へのフィードバックを通じて実際に観察評価する。 (93 鈴木 英樹) (141 榊原 洋子) /4回 主として健康論・環境論に基づく保健授業の教材分析を通じた授業評価について講義する。	オムニバス (一部共同)
		教材分析と授業実践開発 C (保健体育：運動実践)	体育・保健体育分野の教育課程の動向を踏まえながら各種運動領域について教材・実践の在り方を学ぶ。各領域の専門教員とのTTで行う。「体づくり運動」領域では動きの発生論的な発達過程を踏まえた教材について検討する。「器械運動」領域では運動形態学の知見を応用しながら考える。「水泳」領域では持続的な泳ぎのための動作と教材について考える。「球技」領域ではゲーム中心の経験学習から戦術的な学びになるための学習過程を考える。「ダンス」領域では動きの発動から自律的なリズム感の派生と題材におけるイメージづくりに至るような実践の在り方を考える。 (オムニバス方式15回) (42 鈴木 一成/3回) (144 頼住 一昭/3回) 全授業の内、第1回～第3回を担当。球技（ベースボール型）の教材づくり、指導法について講義・演習を行う。 (14 上原 三十三/3回) (143 三原 幹生/3回) 第4回～第6回を担当。器械運動の教材づくり、指導法について講義・演習を行う。 (145 山下 純平/3回) (156 縄田 亮太/3回) 第7回～第9回を担当。球技（ゴール型・ネット型）の教材づくり、指導法について講義・演習を行う。 (142 寺本 圭輔/3回) 第10回～第12回を担当。水泳の教材づくり、指導法について講義・演習を行う。 (155 成瀬 麻美/3回) 第13回～第15回を担当。ダンスの教材づくり、指導法について講義・演習を行う。	共同・オムニバス
		教材分析と授業実践開発 D (保健体育：保健)	保健分野の授業作りについて科学的な知識を教材化する観点を養う。実践に活かす情報資料の収集と活用について検討しながら保健の授業計画について学ぶ。科学的な知識を教材化する観点では、生理的な身体反応と健康との関係や、私たちを取り巻く環境的な諸問題と健康との関係について考える。実践に活かす情報資料の収集と活用については、保健・健康に関する刊行物、書籍やニュースリソースを日常的にスキミングしながら新しい情報を収集しこれを教材化する方法について学ぶ。 (オムニバス方式15回) (42 鈴木 一成/5回) 授業全15回の内、第1回～第4回までと第15回を担当。評価の観点、授業評価法について講義・演習・フィールドワーク（学校現場）などを通して学ぶ。 (93 鈴木 英樹/5回) 第5回～第9回を担当。保健学習の教材分析について健康論を基に講義・演習する。 (141 榊原 洋子/5回) 第10回～第14回を担当。保健学習の教材分析について環境論を基に講義・演習する。	オムニバス
		教材分析と授業実践開発 A (技術：機械材料・材料加工技術学)	ものづくりや技術・家庭科技術分野における機械材料の特性に関する科学的理解と特性を改良する技術を学ぶとともに、材料の特性を踏まえた加工技術を取りあげることで、専門的な理解を深め、教材を分析する力、教育内容と指導法を有機的にむすびつけて、授業実践を展開する力を育む。また、教育効果を上げるための授業実践の開発に取り組むことで授業実践の研究力を育む。本講義の運営については、教科教育と教科内容の教員によるT.Tのもとで学ぶこととする。 (28 磯部 征尊) 各回の授業において、メインティーチャーとしてコンピテンシーとその教育全般について講義や議論のファシリテーション等の指導を行う。 (91 北村 一浩) 各回の授業において、サブティーチャーとして教科内容（特に機械材料、材料加工）の視点からコンピテンシーの育成について授業内容の解説や指導を行う。	共同

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発 B (技術:生物技術学)	栽培分野、飼育分野および技術・家庭科技術分野における生物技術に関する諸科学及び技術を取りあげることで、専門的な理解を深めるとともに、教材を分析する力を育む。教育内容と指導法を有機的にむすびつけて、授業実践を展開する力を育む。また、教育効果を上げるための授業実践の開発に取り組むことで、授業実践に関する研究力を育む。本講義の運営については、教科教育と教科内容の教員によるT.Tのもとで学ぶこととする。 (28 磯部 征尊) 各回の授業において、メインティーチャーとしてコンピテンシーとその教育全般について講義や議論のファシリテーション等の指導を行う。 (90 太田 弘一) 各回の授業において、サブティーチャーとして教科内容（特に生物技術学）の視点からコンピテンシーの育成について授業内容の解説や指導を行う。	共同
		教材分析と授業実践開発 C (技術:エネルギー技術学)	小中学校の理科におけるエネルギー学習、および技術・家庭科技術分野におけるエネルギー変換の技術に関する諸科学及び技術を取りあげることで、専門的な理解を深めるとともに、教材を分析する力を育む。教育内容と指導法を有機的にむすびつけて、授業実践を展開する力を育む。また、教育効果を上げるための授業実践の開発に取り組むことで、授業実践に関する研究力を育む。本講義の運営については、教科教育と教科内容の教員によるT.Tのもとで学ぶこととする。 (40 本多 満正) 各回の授業において、メインティーチャーとしてコンピテンシーとその教育全般について講義や議論のファシリテーション等の指導を行う。 (91 北村 一浩) 各回の授業において、サブティーチャーとして教科内容（特に機械エネルギー技術学）の視点からコンピテンシーの育成について授業内容の解説や指導を行う。 (非常勤講師・未定) 各回の授業において、サブティーチャーとして教科内容（特に電気エネルギー技術学）の視点からコンピテンシーの育成について授業内容の解説や指導を行う。	共同
		教材分析と授業実践開発 D (技術:情報技術学)	小学校における情報およびプログラミング的思考を育む学習、および技術・家庭科技術分野における情報技術に関する諸科学及び技術を取りあげることで、専門的な理解を深めるとともに、教材を分析する力を育む。教育内容と指導法を有機的にむすびつけて、授業実践を展開する力を育む。また、教育効果を上げるための授業実践の開発に取り組むことで、授業実践に関する研究力を育む。本講義の運営については、教科教育と教科内容の教員によるT.Tのもとで学ぶこととする。 (40 本多 満正) 各回の授業において、メインティーチャーとしてコンピテンシーとその教育全般について講義や議論のファシリテーション等の指導を行う。 (92 鎌田 敏之) 各回の授業において、サブティーチャーとして教科内容（特に情報技術学）の視点からコンピテンシーの育成について授業内容の解説や指導を行う。	共同
		教材分析と授業実践開発 A (家政:家族・家庭生活の科学)	小・中・高等学校における家庭科の内容のうち、「家族・家庭生活」に焦点をあて、内容を構成する生活関連諸科学の成果をふまえて教材の分析・開発を行い、そのうえで、小・中・高等学校の教育実践現場で教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。家庭科教育学、家庭科内容学の教員によるT.T.で授業を担当することで、児童・生徒の発達及び教科論・授業論の理解と、「家族・家庭生活」にかかわる諸科学の知見・認識を統合させ、小・中・高等学校家庭科における「家族・家庭生活」の内容にかかわる、先進的な授業実践開発を行うことを目指す。 (オムニバス方式 15回) (15 青木 香保里／2回) 授業全15回のうち初回と第2回目を担当し、授業の進め方、ならびに「家族・家庭生活」に関わる授業実践の蓄積と課題について授業を実施する。 (97 山根 真理／7回) 授業全15回のうち第3回～第9回目を担当し、家族社会学・家族関係学の視点から授業を実施する。 (96 関根 美貴／6回) 授業全15回のうち第10回～第15回目を担当し、生活経営学・生活経済学の視点から授業を実施する。	オムニバス

教科指導重点コース専門科目	義務教育履修モデル	教材分析と授業実践開発 B (家政：衣食住の科学Ⅰ)	小・中・高等学校における家庭科の内容のうち、「衣食住の生活」に焦点をあて、内容を構成する生活関連諸科学の成果をふまえて教材の分析・開発を行い、そのうえで、小・中・高等学校の教育実践現場で教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。家庭科教育学、家庭科内容学の教員による T.T. で授業を担当することで、児童・生徒の発達及び教科論・授業論の理解と、「衣食住」にかかわる諸科学の知見・認識を統合させ、小・中・高等学校家庭科における「衣食住」の内容にかかわる、先進的な授業実践開発を行うことを目指す。新学習指導要領において「衣食住」は一内容として纏められているが、多様な学問分野の成果に基づく多岐にわたる内容を含むため、ⅠⅡの二科目を設ける。 (オムニバス方式 15回) (15 青木 香保里／2回) 授業全15回のうち初回と第2回目を担当し、授業の進め方、ならびに「衣食住」に関わる授業実践の蓄積と課題について授業を実施する。 (95 加藤 祥子／5回) 授業全15回のうち第3回～第7回目を担当し、被服学・被服構成学の視点から授業を実施する。 (94 板倉 厚一／4回) 授業全15回のうち第8回～第11回目を担当し、食物学・食品学の視点から授業を実施する。 (146 筒井 和美／4回) 授業全15回のうち第12回～第15回を担当し、食物学・調理学の視点から授業を実施する。	オムニバス
		教材分析と授業実践開発 C (家政：衣食住の科学Ⅱ)	小・中・高等学校における家庭科の内容のうち、「衣食住の生活」に焦点をあて、内容を構成する生活関連諸科学の成果をふまえて教材の分析・開発を行い、そのうえで、小・中・高等学校の教育実践現場で教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。家庭科教育学、家庭科内容学の教員による T.T. で授業を担当することで、児童・生徒の発達及び教科論・授業論の理解と、「衣食住」にかかわる諸科学の知見・認識を統合させ、小・中・高等学校家庭科における「衣食住」の内容にかかわる、先進的な授業実践開発を行うことを目指す。新学習指導要領において「衣食住」は一内容として纏められているが、多様な学問分野の成果に基づく多岐にわたる内容を含むため、ⅠⅡの二科目を設ける。 (オムニバス方式 15回) (15 青木 香保里／2回) 授業全15回のうち初回と第2回目を担当し、授業の進め方、ならびに「衣食住」に関わる授業実践の蓄積と課題について授業を実施する。 (95 加藤 祥子／4回) 授業全15回のうち第3回～第6回目を担当し、被服学・被服構成学の視点から授業を実施する。 (94 板倉 厚一／5回) 授業全15回のうち第7回～第11回目を担当し、食物学・食品学の視点から授業を実施する。 (146 筒井 和美／4回) 授業全15回のうち第12回～第15回を担当し、食物学・調理学の視点から授業を実施する。	オムニバス
		教材分析と授業実践開発 D (家政：消費生活・環境の科学)	小・中・高等学校における家庭科の内容のうち、「消費生活・環境」に焦点をあて、内容を構成する生活関連諸科学の成果をふまえて教材の分析・開発を行い、そのうえで、小・中・高等学校の教育実践現場で教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。家庭科教育学、家庭科内容学の教員による T.T. で授業を担当することで、児童・生徒の発達及び教科論・授業論の理解と、「消費生活・環境」にかかわる諸科学の知見・認識を統合させ、小・中・高等学校家庭科における「消費生活・環境」の内容にかかわる、先進的な授業実践開発を行うことを目指す。 (オムニバス方式 15回) (15 青木 香保里／2回) 授業全15回のうち初回と第2回目を担当し、授業の進め方、ならびに「消費生活・環境」に関わる授業実践の蓄積と課題について授業を実施する。 (141 榊原 洋子／7回) 授業全15回のうち、第3回～9回目を担当し、「消費生活・環境」をテーマとした内容について、自然科学的な視点から授業を実施する。 (96 関根 美貴／6回) 授業全15回のうち、第10回～15回目を担当し、「消費生活・環境」をテーマとした内容について、社会科学的な視点から授業を実施する。	オムニバス
	履修モデル 高校教育	教材開発と編成・実践開発 A (国語：文学教材・近現代)	高等学校国語教科書における近現代の文学教材を対象として、文学理論を概説したうえで教材分析の方法を習得し、授業実践の開発に取り組む。具体的な教材としては、芥川龍之介『羅生門』(1年生)・宮澤賢治『なめとこ山の熊』・中島敦『山月記』(2年生)・夏目漱石『こころ』『夢十夜』『坊ちゃん』・森鴎外『舞姫』・梶井基次郎『檸檬』などを扱う。近代小説の成立過程を中心に、近代の文学史についても講じる。	

教科指導重点コース専門科目	高校教育履修モデル	教材開発と編成・実践開発 B (国語:文学教材・近現代)	高等学校国語教科書における古典教材を対象として、物語研究や語りの成果をふまえて教材分析の方法を習得したうえで古典文法による読解を中心として授業実践の開発に取り組む。教材としては、『竹取物語』『源氏物語』『平家物語』『太平記』『世間胸算用』といった物語の流れと、『万葉集』『古今和歌集』『新古今和歌集』『奥の細道』の韻文の流れとに大別される。古典分野の文学史についても扱う予定である。	
		教材開発と編成・実践開発 C (国語:言語教材)	高等学校国語教科書における評論・論説文・言語教材を対象として、現代思想・現代言語論を概説したうえで教材分析の方法を習得し授業実践の開発に取り組む。扱う教材は、1年生の定番教材である山崎正和『水の東西』(1年生)・丸山真男『「である」ことと「する」こと』(2年生)・清岡卓行『ミロのヴィーナス』・福岡伸一『世界は分けてもわからない』・谷崎潤一郎『陰影礼賛』などである。	
		教材開発と編成・実践開発 D (国語:書写書道教材)	高等学校における書写指導の基礎的な理論や方法を学んだうえで、授業実践の開発に取り組む。書写技能の私有得ばかりでなく漢文学の基礎知識や書道の歴史についても講じる。	
		教材開発と編成・実践開発 A (歴史総合、地理総合、公共)	本授業では、高等学校における「歴史総合」・「地理総合」・「公共」に焦点を当てた教材開発と授業実践の開発に取り組む。「歴史総合」では、現代社会の基本的な構造がどのような歴史的变化の中で形成されてきたのか、現代的諸課題とどのように関わっているのかなどについて主体的に考察、構想できる教材と授業を開発する。「地理総合」では、グローバルな視座と地域的な視座から諸課題への対応を考察する教材を開発し、地図や地理情報システムなどを用いることで、汎用的で実践的な地理的技能を習得する授業を開発する。「公共」では、現実社会の諸課題の解決に向け、社会に参画する主体として自立することや、他者と協働してよりよい社会を形成することについて考察する教材を開発し、人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際関係などに関わる諸課題を追究したり解決したりする授業を開発する。 (オムニバス方式15回) (66 土屋 武志/5回) 授業全15回のうち、第1回から5回目を担当し、現代社会の基本的な構造がどのような歴史的变化の中で形成されてきたのかなどについて主体的に考察、構想する授業の開発について指導と支援を行う。 (39 近藤 裕幸/5回) 授業全15回のうち、第6回から10回目を担当し、グローバルな視座と地域的な視座から諸課題への対応を考察する教材を開発し、汎用的で実践的な地理的技能を習得する授業の開発について指導と支援を行う。 (23 真島 聖子/5回) 授業全15回のうち、第11回から15回目を担当し、他者と協働してよりよい社会を形成し、現代社会の諸課題を追究したり解決したりする授業の開発について指導と支援を行う。	オムニバス
		教材開発と編成・実践開発 B (日本史探究・世界史探究)	本授業では、高等学校における「日本史探究」・「世界史探究」に焦点を当てた教材開発と授業実践の開発に取り組む。「日本史探究」では、多様な資料を効果的に活用して、歴史に関わる諸事象相互の関係性や、地域と日本、世界との関係性を整理して構造的に理解する教材を開発する。また、日本の歴史の展開について総合的な理解を深め、各時代の展開に関わる概念等を活用して多面的・多角的に考察し、現代の日本の諸課題とその展望を探究する授業を開発する。「世界史探究」では、諸地域の構造的な連関性という点から、それぞれ諸資料を活用して読み解き、世界の歴史の大きな枠組みと展開に対する理解を深める教材を開発する。また、諸地域の歴史的特質の形成、諸地域の交流・再編、諸地域の結合・変容という構成に沿って、世界の歴史の大きな枠組みと展開について理解を深め、地球世界の課題とその展望を探究する授業を開発する。 (オムニバス方式15回) (66 土屋 武志/5回) 授業全15回のうち、第1回、第2回、第8回、第14回、第15回を担当する。第1回、2回は、教材開発の理論について授業を行う。第8回は、教材開発の方法について授業を行う。第14回、15回は、これまで学んできたことを生かして、日本史探究、世界史探究の授業における評価について授業を行う。 (67 松島 周一/5回) 授業全15回のうち、第3回～7回を担当する。第1回、2回目で学んだ教材開発の理論を生かしながら、日本史探究の教育内容に関する最新情報の取得方法など教材内容に関する具体的指導と支援を行う。 (114 渡邊 英幸/5回) 授業全15回のうち、第9回～13回を担当する。第1回、2回目で学んだ教材開発の理論と第8回目で学んだ教材開発の方法を生かしながら、世界史探究の教育内容に関する最新情報の取得方法など教材内容に関する具体的指導と支援を行う。	オムニバス

教科指導重点コース専門科目	高校教育履修モデル	教材開発と編成・実践開発C（地理探究）	本授業では、高等学校における「地理探究」に焦点を当てた教材開発と授業実践の開発に取り組む。「地理探究」では、情報を収集する技能、情報を読み取る技能、情報をまとめる技能の三つの実践的な技能を一層身に付けるとともに、系統地理的な考察、地誌的な考察によって習得した知識や概念を活用して、現代世界に求められるこれからの日本の国土像を探究することが求められる。そのため、地理的な課題について、地理学の成果などから導き出された事象の規則性、傾向性などを含む概念などを活用して多面的・多角的に考察する教材を開発する。また、地理的な課題の解決に向けて構想する力や、地図やGISなどを活用して考察・構想したことを効果的に説明したり、それらを基に議論したり、現代世界や我が国が抱える諸課題について、主題的な方法を基にして学習する授業を開発する。 （オムニバス方式15回） （111 阿部 亮吾/10回） 授業全15回のうち、第1回～第10回を担当し、「地理探究」について、上記概要に従い授業を実施する。具体的には、教科内容の背後にある地理学の成果、つまり地理的事象の規則性、傾向性などを含む概念などを活用して多面的・多角的に授業を分析する。 （39 近藤 裕幸/5回） 授業全15回のうち、第11回～第15回を担当し、「地理総合」について、上記概要に従い授業を実施する。具体的には、1回～10回で地理学の諸概念を見直した後をうけて、現代世界や我が国が抱える諸課題について、地理学の学的成果をいかしつつ、主題的な方法をもとにした授業を開発する。	オムニバス
		教材開発と編成・実践開発D（倫理・政治・経済）	本授業では、高等学校における「倫理」・「政治・経済」に焦点を当てた教材開発と授業実践の開発に取り組む。「倫理」では、古今東西の幅広い知的蓄積を通して、現代の諸課題を捉え、より深く思索するための手掛かりとなる概念や理論についての教材を開発し、諸資料から人間としての在り方生き方に関わる情報を調べまとめる技能を身に付けるようにする。また、自立した人間として他者と共によりよく生きる自己の生き方についてより深く思索する力や現代の倫理的諸課題を解決するために倫理に関する概念や理論などを活用して、論理的に思考し、思索を深め、説明したり対話したりする力を養う授業を開発する。「政治・経済」では、正解が一つに定まらない現実社会に見られる複雑な課題について教材を開発するとともに、国民主権を担う公民として他者と協働して、現実社会の諸課題の解決策を構想し、他者に伝え意見を取りまとめて合意形成をめざす授業を開発する。 （オムニバス方式15回） （113 吉田 健太郎/5回） 授業全15回のうち、第1回から5回目を担当し、古今東西の幅広い知的蓄積を通して、現代の諸課題を捉え、より深く思索するための手掛かりとなる概念や理論について授業を実施する。 （151 宮村 悠介/5回） 全15回の授業のうち、第6回から10回目を担当する。第1回から5回目で学んだ「より深く思索するための手掛かりとなる概念や理論」を生かして、現代の倫理的諸問題を取り上げ、論理的に思考し、思索を深め、説明したり対話したりする授業について、模擬授業および討論を行う。 （23 真島 聖子/5回） 授業全15回のうち、第11回から15回目を担当する。第1回から5回目で学んだ「より深く思索するための手掛かりとなる概念や理論」を生かして、現実社会の諸課題について考察を行い、他者と協働して課題の解決を構想する授業の開発について指導と支援を行う。	オムニバス
		教材開発と編成・実践開発A（英語：文法と英語表現）	英語を用いた表現や論理構成の基礎となる事項のうち、有限個の手段による無限個の表現を可能とする言語の本質を踏まえた上で、ことばを構成する諸要素、その構成、文構造とその意味や使用との関連について学ぶ。関連して、英語表現に関する教育効果を上げる教材開発を踏まえ、科目編成・授業実践等の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 （117 浜崎 通世） 各回の授業において、メインティーチャーとして教科内容（文法や英語表現）に関して講義を行い、議論を進行させる役割を担う。 （34 松井 孝彦） 各回の授業において、サブティーチャーとして、講義で扱った内容について実際の高等学校での科目編成や教材開発の観点から解説及び指導を行う。	共同

教科指導重点コース専門科目	高校教育履修モデル	教材開発と編成・実践開発 B（英語：コミュニケーション）	高等学校における英語科の英語コミュニケーションの分野に焦点をあてて、基礎的な教材分析を踏まえたうえで教育効果を上げる授業実践の開発に取り組む。英語母語話者教員と日本語母語話者教員によるT.Tで学ぶ。英語の母語話者（オーストラリア）と非母語話者（香港、シンガポール）を対象とした教育における言語芸術プログラムの基礎を成すテキストに基づいたシラバスの特徴や方法に関する理解を深める。オーストラリアの初等、中等、高等教育、及び、成人教育において、応用言語学者や教師によって40年以上にわたって研究開発されてきたテキストに基づいたシラバスデザインは、文法項目を順番に習得することに焦点を当てた伝統的構成のコースに取って代わる実行可能な方法であることを理解する。そして、これらのテキストに基づいたシラバスデザインの構成要素を査定し、日本の教育現場にあった方法を開発する。 （119 Ryan Anthony Gerard） 各回の授業において、英語母語話者教員として、英語コミュニケーションの観点から談話分析の理論や方法に関して講義を行い、課題を与え、授業を進行させる。また、英語母語話者の観点から、英語運用の方法に触れたり、本講義で得た知見を高等学校での英語教育の実践にどのように活かすかを考えさせる。 （65 稲葉 みどり） 各回の授業において、日本語母語話者教員として、受講生の課題への取り組みを支援する。また、日本語母語話者の観点から、英語運用に関する誤用や正用、困難点等の問題に触れたり、本講義で得た知見を高等学校での英語教育の実践にどのように活かすかを考えさせる。	共同
		教材開発と編成・実践開発 C（英語：異文化理解）	高等学校における英語科の異文化理解の分野に焦点をあてて、教育効果を上げる教材開発を踏まえた上で科目編成・授業実践の開発に取り組む。特に、外国語学習において重要な「文化的気づき（cultural awareness）」を効果的に高めることのできる教材を開発し、活用する能力を高めることを目指す。本授業は原則英語で行われるとともに、教科教育を専門とする教員（高橋・Venema）と教科内容を専門とする教員（小塚）によるティーム・ティーチングで行われる。 （118 Venema James Allan） 各回の授業において、「第二言語における意味のやり取り（negotiating meaning in second language）」に焦点を当て、英語教育・第二言語習得の観点から「文化的気づき」について講義を行う。また、ディベートやディスカッション、能動的な読解などの活動を通じた「文化的気づき」につながる指導を行う。 （115 小塚 良孝） 各回の授業において、様々な場面における言語の運用方法の日英比較を行い、言語学的な観点から「文化的気づき」の理解を深める。 （49 高橋 美由紀） 各回の授業において、実際の高等学校での教材開発及び指導法の観点から解説及び指導を行う。	共同
		教材開発と編成・実践開発 D（英語：リーディング）	高等学校におけるリーディングに焦点を当て、多様なジャンルの教材を取り扱い、様々な読解テクニックや書き手の意図を適切に指導できる、また、話す・書く活動を通じて学習した教材内容の理解を深化できる力を養うことのできる教材開発と授業実践の開発に取り組む。併せて、教材を自ら選び出し、学習者の実態に応じた教材作成及び評価ができる力も育成する。授業では、教科教育の教員（建内）と教科内容の教員（田口・福田）によるティーム・ティーチングで学ぶ。 （4 建内 高昭）（メイン8回） 第1回目及び15回目のメインティーチャーを担う。2回目から7回目までリーディングの多様なジャンルにおける教材開発及び内容理解のあり方を深めるように指導する。 （116 田口 達也）（メイン7回） 8回目から14回目まで様々な「読解ストラテジー」をテーマとした内容について授業を実施する。 （150 福田 泰久） 各回の授業において、サブティーチャーとして教科内容（特に物語文）の観点から授業内容の解説や指導を行う。	共同・オムニバス

教科指導重点コース専門科目	高校教育履修モデル	教材開発と編成・実践開発 A (数学：代数分野)	高等学校における教科内容に関して、特定の専門分野（代数分野）に焦点を当て、具体的な指導内容のカリキュラムにおける系統性、それらの数学的背景、現行教科書や指導案等における具体化の実際、生徒の理解やつまずきの実態等、複数の視点に基づく基礎的教材分析を踏まえた上で、教科の学習を通して育成すべき資質・能力に関する検討を加味して、新たな教材開発や教材編成の方法の検討、更には、教育効果向上が期待される授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.T.で学ぶ。 (6 山田 篤史) 各回の授業において、主担当として、受講者の興味のある高等学校数学周辺の指導内容の掘り起こしを行ったり、特定の指導内容に関する教材分析の方法論・具体例や指導事例の講義・解説を行ったりすると共に、教材開発や授業実践の開発時におけるクラス全体での議論のファシリテーションを行う。 (122 岸 康弘)(125 野崎 寛)(152 須田 庄) 各回の授業において、副担当として、教科内容（特に代数学）の視点から、指導内容の数学的背景などについて解説すると共に、教材及び授業実践の開発に際しては指導内容の発展性や代替案の可能性等について受講者に助言を与える。	共同
		教材開発と編成・実践開発 B (数学：幾何分野)	高等学校における教科内容に関して、特定の専門分野（幾何分野）に焦点を当て、具体的な指導内容のカリキュラムにおける系統性、それらの数学的背景、現行教科書や指導案等における具体化の実際、生徒の理解やつまずきの実態等、複数の視点に基づく基礎的教材分析を踏まえた上で、教科の学習を通して育成すべき資質・能力に関する検討を加味して、新たな教材開発や教材編成の方法の検討、更には、教育効果向上が期待される授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.T.で学ぶ。 (5 飯島 康之) 各回の授業において、主担当として、受講者の興味のある高等学校数学周辺の指導内容の掘り起こしを行ったり、特定の指導内容に関する教材分析の方法論・具体例や指導事例の講義・解説を行ったりすると共に、教材開発や授業実践の開発時におけるクラス全体での議論のファシリテーションを行う。 (70 竹内 義浩)(69 小谷 健司)(157 井戸 絢子) 各回の授業において、副担当として、教科内容（特に幾何学）の視点から、指導内容の数学的背景などについて解説すると共に、教材及び授業実践の開発に際しては指導内容の発展性や代替案の可能性等について受講者に助言を与える。	共同
		教材開発と編成・実践開発 C (数学：解析分野)	高等学校における教科内容に関して、特定の専門分野（解析分野）に焦点を当て、具体的な指導内容のカリキュラムにおける系統性、それらの数学的背景、現行教科書や指導案等における具体化の実際、生徒の理解やつまずきの実態等、複数の視点に基づく基礎的教材分析を踏まえた上で、教科の学習を通して育成すべき資質・能力に関する検討を加味して、新たな教材開発や教材編成の方法の検討、更には、教育効果向上が期待される授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.T.で学ぶ。 (153 高井 吾朗) 各回の授業において、主担当として、受講者の興味のある高等学校数学周辺の指導内容の掘り起こしを行ったり、特定の指導内容に関する教材分析の方法論・具体例や指導事例の講義・解説を行ったりすると共に、教材開発や授業実践の開発時におけるクラス全体での議論のファシリテーションを行う。 (71 浅井 暢宏)(123 橋本 行洋)(121 市延 邦夫) 各回の授業において、副担当として、教科内容（特に解析学・応用数学）の視点から、指導内容の数学的背景などについて解説すると共に、教材及び授業実践の開発に際しては指導内容の発展性や代替案の可能性等について受講者に助言を与える。	共同

教科指導重点コース専門科目	高校教育履修モデル	教材開発と編成・実践開発D（数学：確率・統計分野）	高等学校における教科内容に関して、特定の専門分野（確率・統計分野）に焦点を当て、具体的な指導内容のカリキュラムにおける系統性、それらの数学的背景、現行教科書や指導案等における具体化の実際、生徒の理解やつまづきの実態等、複数の視点に基づく基礎的教材分析を踏まえた上で、教科の学習を通して育成すべき資質・能力に関する検討を加味して、新たな教材開発や教材編成の方法の検討、更には、教育効果向上が期待される授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.T.で学ぶ。 （120 青山 和裕） 各回の授業において、主担当として、受講者の興味のある高等学校数学周辺の指導内容の掘り起こしを行ったり、特定の指導内容に関する教材分析の方法論・具体例や指導事例の講義・解説を行ったりすると共に、教材開発や授業実践の開発時におけるクラス全体での議論のファシリテーションを行う。 （68 植村 英明）（124 佐久間 紀佳） 各回の授業において、副担当として、教科内容（特に確率論・統計学）の視点から、指導内容の数学的背景などについて解説すると共に、教材及び授業実践の開発に際しては指導内容の発展性や代替案の可能性等について受講者に助言を与える。	共同
		教材開発と編成・実践開発A（理科：物理・生物）	高等学校理科の「物理基礎・物理」、「生物基礎・生物」いずれかの科目を選択して焦点をあてる。小学校から高等学校までの教育課程編成の系統的構造を理解して、上方に位置付く科目の特性や目標に掲げる資質・能力を鑑み、そこで取り扱われる学習教材の科学的・教育的な役割の分析を行う。その知見を踏まえ、理科指導での教育効果の向上を目指して、生徒の理科学習成果の改善を図るための教材開発に取り組むとともに、更にそれを指導展開において位置づけた科目編成や授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.T.で学ぶ。 （9 大鹿 聖公） 各回の授業で「生物基礎・生物」選択学生向けの主担当として、教科教育（理科・環境）の視点から教科課程編成や教材・生徒の理解、理科の科目編成や授業実践の開発に関わる指導を行う。 （10 平野 俊英） 各回の授業で「物理基礎・物理」選択学生向けの主担当として、教科教育（理科）の視点から教科課程編成や教材・生徒の理解、理科の科目編成や授業実践の開発に関わる指導を行う。 （128 戸倉 則正） 各回の授業で高校教員経験のある副担当として、教科教育（理科）の視点から学校における理科の科目編成や授業実践の開発に関わる指導を行う。 （159 伊東 正人）（129 阿武木 啓朗） 各回の授業で「物理基礎・物理」選択学生向けの副担当として、教科内容（物理学）の視点から教材分析や科学の体系的理解、観察実験等の活動の設計・実施に関わる指導を行う。 （82 渡邊 幹男）（130 上野 裕則）（83 加藤 淳太郎） 各回の授業で「生物基礎・生物」選択学生向けの副担当として、教科内容（生物学）の視点から教材分析や科学の体系的理解、観察実験等の活動の設計・実施に関わる指導を行う。	共同

教科指導重点コース専門科目	高校教育履修モデル	教材開発と編成・実践開発 B (理科：化学・地学)	高等学校理科の「化学基礎・化学」、「地学基礎・地学」いずれかの科目を選択して焦点をあてる。小学校から高等学校までの教育課程編成の系統的構造を理解して、その上方に位置付く科目の特性や目標に掲げる資質・能力を鑑み、そこで取り扱われる学習教材の科学的・教育学的な役割の分析を行う。その知見を踏まえ、理科指導での教育効果の向上を目指して、生徒の理科学習成果の改善を図るための教材開発に取り組むとともに、更にそれを指導展開において位置づけた科目編成や授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 (10 平野 俊英) 各回の授業で「化学基礎・化学」選択学生向けの主担当として、教科教育（理科）の視点から教科課程編成や教材・生徒の理解、理科の科目編成や授業実践の開発に関わる指導を行う。 (9 大鹿 聖公) 各回の授業で「地学基礎・地学」選択学生向けの主担当として、教科教育（理科・環境）の視点から教科課程編成や教材・生徒の理解、理科の科目編成や授業実践の開発に関わる指導を行う。 (128 戸倉 則正) 各回の授業で「地学基礎・地学」選択学生向けの、高校教員経験を持つ副担当として、教科教育（理科・地学）の視点から教材・生徒の理解、学校における理科の科目編成や授業実践の開発に関わる指導を行う。 (79 戸谷 義明)(131 長 昌史)(135 日野 和之)(80 中野 博文) 各回の授業で「化学基礎・化学」選択学生向けの副担当として、教科内容（化学）の視点から教材分析や科学の体系的理解、観察実験等の活動の設計・実施に関わる指導を行う。 (77 高橋 真聡)(84 星 博幸)(133 田口 正和) 各回の授業で「地学基礎・地学」選択学生向けの副担当として、教科内容（地学）の視点から教材分析や科学の体系的理解、観察実験等の活動の設計・実施に関わる指導を行う。	共同
		教材開発と編成・実践開発 C (理科：理科探究基礎)	高等学校理数科の科目「理数探究基礎」に理科の視点から焦点を当てる。この科目では、主体的に探究過程を遂行するための基本的な知識・技能の修得や態度の育成、価値創造へ挑戦する意義の理解等がねられている。生徒の実態に応じて、観察・実験や統計処理の方法等を含む探究遂行に必要な基礎的な知識・技能の修得のほか、理科で育成した資質・能力の活用や他生徒と粘り強く探究・議論に取り組む態度などが、探究を通じて育まれて教育効果を上げることができるよう、教材開発を行うとともに、科目編成や授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 (10 平野 俊英) 各回の授業において主担当として教科教育（理科）の視点から、理科と「理数探究基礎」で育む資質・能力の関連や、探究を育む環境の理解、開発教材に基づく科目編成や授業実践の開発に関わる指導を行う。 (9 大鹿 聖公) 各回の授業において副担当として教科教育（理科・環境）の視点から、「理数探究基礎」の科目設定や探究過程の理解、開発教材に基づく科目編成や授業実践の開発に関わる指導を行う。 (159 伊東 正人)(129 阿武木 啓朗) 各回の授業で物理学トピック選択学生の副担当として、教科内容（物理学）の視点から体系的理解や科学の方法に基づく探究教材の検討・開発に関わる指導を行う。 (131 長 昌史)(135 日野 和之)(80 中野 博文) 各回の授業で化学トピック選択学生の副担当として、教科内容（化学）の視点から体系的理解や科学の方法に基づく探究教材の検討・開発に関わる指導を行う。 (82 渡邊 幹男)(130 上野 裕則)(83 加藤 淳太郎) 各回の授業で生物学トピック選択学生の副担当として、教科内容（生物学）の視点から体系的理解や科学の方法に基づく探究教材の検討・開発に関わる指導を行う。 (77 高橋 真聡)(84 星 博幸)(133 田口 正和) 各回の授業で地学トピック選択学生の副担当として、教科内容（地学）の視点から体系的理解や科学の方法に基づく探究教材の検討・開発に関わる指導を行う。	共同

教科指導重点コース専門科目	高校教育履修モデル	教材開発と編成・実践開発D（理科：理科探究深化）	高等学校理数科の科目「理数探究」に理科の視点から焦点を当てる。この科目では「理数探究基礎」で身に付けた資質・能力を、それを活用した課題の探究を通じて高めることがねらわれている。理科に関して個人やグループで課題設定を行わせ、主体的な探究過程を遂行させつつ中間や期末で成果発表をさせる中で過程の進捗を確認しながら粘り強く取り組ませるほか、報告書等にまとめさせることで、課題解決に必要な資質・能力の育成支援が行われて教育効果を上げることができるよう、教材開発を行うとともに、科目編成や授業実践の開発に取り組む。教科教育と教科内容の教員によるT.Tで学ぶ。 （9 大鹿 聖公） 各回の授業において主担当として教科教育（理科・環境）の視点から、生徒の課題設定等の探究過程支援方法の理解、開発教材に基づく科目編成や授業実践の開発に関わる指導を行う。 （10 平野 俊英） 各回の授業において副担当として教科教育（理科）の視点から、「理数探究基礎」と「理数探究」の関連や、主体的探究を支援する環境の理解、開発教材に基づく科目編成や授業実践の開発に関わる指導を行う。 （159 伊東 正人）（129 阿武木 啓朗） 各回の授業で物理学トピック選択学生の副担当として、教科内容（物理学）の視点から体系的理解や科学の方法に基づく探究教材の検討・開発に関わる指導を行う。 （131 長 昌史）（135 日野 和之）（80 中野 博文） 各回の授業で化学トピック選択学生の副担当として、教科内容（化学）の視点から体系的理解や科学の方法に基づく探究教材の検討・開発に関わる指導を行う。 （82 渡邊 幹男）（130 上野 裕則）（83 加藤 淳太郎） 各回の授業で生物学トピック選択学生の副担当として、教科内容（生物学）の視点から体系的理解や科学の方法に基づく探究教材の検討・開発に関わる指導を行う。 （77 高橋 真聡）（84 星 博幸）（133 田口 正和） 各回の授業で地学トピック選択学生の副担当として、教科内容（地学）の視点から体系的理解や科学の方法に基づく探究教材の検討・開発に関わる指導を行う。	共同
		教材開発と編成・実践開発A（情報：情報社会の問題解決）	情報Iの情報社会の問題解決、情報IIの情報社会の進展と情報技術、そして専門教科情報の情報産業と社会では、情報技術や情報産業と社会との関わり・情報モラルについて、情報と情報技術を活用した具体的な問題の発見・解決を行いながら学習する。当該単元の指導においては、情報技術や情報産業および情報モラルに関する最新の動向に加え、生徒が主体的に問題の発見や解決を行うための効果的な教授法を取り入れることが必要となる。実践研究の成果からそれらの知識・技能の理解を深めるとともに、教材開発や授業実践を通して当該単元の効果的な指導方法を学修する。 （オムニバス方式15回） （26 齋藤 ひとみ/6回）（25 梅田 恭子/6回） （74 安本 太一/6回）（160 野崎 浩成/6回） 授業全15回のうち第1回目と、第11回目から第15回目を担当し、第1回目は概要について授業を実施する。第11回目から第15回目は、第2回目から第10回目までの内容を踏まえた教材開発や実践を行う。 （158 野崎 浩成/3回） 授業全15回のうち第2回目から第4回目までを担当し、問題を発見・解決する方法について授業を実施する。 （74 安本 太一/3回）（25 梅田 恭子/3回） 授業全15回のうち第5回目から第7回目までを担当し、情報社会における個人の果たす役割と責任について授業を実施する。 （26 齋藤 ひとみ/3回） 授業全15回のうち第8回目から第10回目までを担当し、情報技術が果たす役割と望ましい情報社会の構築について授業を実施する。	オムニバス（一部共同）

教科指導重点コース専門科目	高校教育履修モデル	教材開発と編成・実践開発B（情報：コミュニケーションと情報デザイン）	メディアの特性とコミュニケーション手段の特徴について科学的に理解し、それらを目的や状況に応じて適切に選択することが重要である。また効果的なコミュニケーションや問題解決のために、情報を整理したり、目的や意図を持った情報を受け手に対してわかりやすく伝達したり、操作性を高めたりする情報デザインの考え方や方法について理解し、技能を身に付ける必要がある。そこで、情報技術を活用して問題を発見し、その解決に向けて適切で効果的なメディアやコミュニケーション手段を選択し、情報デザインの考え方や方法に基づいてコンテンツを設計、制作、実行、評価、改善する一連のプロセスを通じた学習活動をさせる教材設計や授業開発について学修する。 （オムニバス方式15回） (25 梅田 恭子/6回) (26 齋藤 ひとみ/6回) (73 伊藤 俊一/6回) (127 福井 真二/6回) 授業全15回のうち第1回目と第11回目から15回目を担当し、第1回目は概要について授業を実施する。第11回目から第15回目は、第2回目から第10回目までの内容を踏まえた教材開発や実践を行う。 (127 福井 真二/3回) 授業全15回のうち第2回目から第4回目までを担当し、メディアの特性とコミュニケーション手段について授業を実施する。 (25 梅田 恭子/3回) 授業全15回のうち第5回目から第7回目までを担当し、情報デザインについて授業を実施する。 (26 齋藤 ひとみ/3回) (73 伊藤 俊一/3回) 授業全15回のうち第8回目から第10回目までを担当し、効果的なコミュニケーションについて授業を実施する。	オムニバス （一部共同）
		教材開発と編成・実践開発C（情報：コンピュータとプログラミング）	コンピュータを用いて問題解決をする場合、事象のモデル化、それに伴うデータの扱い、問題の発見・解決に向けての適切かつ効果的なアルゴリズム、プログラミング、最適化などが重要になる。また、一連の処理を適切に行うためにはコンピュータ内部での情報の表し方や情報処理の仕組みを理解しなければならない。それらを踏まえううえで、システム開発の手順を学ぶとともに、アンブラグドプログラミングやビジュアルプログラミングなど教育におけるプログラミングについても教材開発や授業実践を通して体験的に学修する。 （オムニバス方式15回） (160 野崎浩成/6回) (7 松永 豊/6回) (127 福井 真二/6回) (126 高橋岳之/6回) 授業全15回のうち第1回目と第11回目から15回目を担当し、第1回目は概要について授業を実施する。第11回目から第15回目は、第2回目から第10回目までの内容を踏まえた教材開発や実践を行う。 (127 福井 真二/3回) 授業全15回のうち第2回目から第4回目までを担当し、コンピュータの仕組みについて授業を実施する。 (126 高橋 岳之/3回) 授業全15回のうち第5回目から第7回目までを担当し、アルゴリズムとプログラミングについて授業を実施する。 (7 松永豊/3回) 授業全15回のうち第8回目から第10回目までを担当し、モデル化とシミュレーションについて授業を実施する。	オムニバス （一部共同）
		教材開発と編成・実践開発D（情報：情報通信ネットワークとデータ活用）	今日の情報システムは、ネットワーク、データベース、プログラミングの組み合わせで構成されている。これらを関連づけて最終的に組み合わせることを前提とした授業が必要である。そこで、本科目では、Webベースのアンケートシステムを扱うといった最終ゴールを定めううえで、ネットワーク、データベース、ネットワーク・データベース・プログラミングの組み合わせの授業のための教材設計や授業開発を学修する。特に、学習内容を定着させるのに必要な実習授業について、教育効果、所要時間、生徒や教員の負担、費用（コンピュータ室の環境など）を勘案することに重点をおいた教材設計を行う。 （オムニバス方式15回） (73 伊藤俊一/6回) (72 中西 宏文/6回) (7 松永 豊/6回) (74 安本 太一/6回) 授業全15回のうち第1回目と第11回目から第15回目を担当し、第1回目は概要について授業を実施する。第11回目から第15回目は、第2回目から第10回目までの内容を踏まえた教材開発や実践を行う。 (74 安本太一/3回) 授業全15回のうち第2回目から第4回目までを担当し、情報通信ネットワークの仕組みと役割について授業を実施する。 (72 中西 宏文/3回) (7 松永 豊/3回) 授業全15回のうち第5回目から第7回目までを担当し、情報システムとデータの管理について授業を実施する。 (73 伊藤 俊一/3回) 授業全15回のうち第8回目から第10回目までを担当し、データの収集・整理・分析について授業を実施する。	オムニバス （一部共同）

児童生徒発達支援コース専門科目	コース共通	子どもの発達と援助ニーズの理解と実践	幼児期における心身の発達を概観し、幼児期に特徴的な思考や認知の構造の理解を通して幼児に対する捉えを深める。それらの理解を基に、支援を必要とする幼児の実態について、発達障害児の理解、保護者支援、保育者の専門性、保育現場の環境構成などの観点から学びを深める。また、実践的なワークショップを行い、学校教育の「縦のつながり」（幼児期から児童期・青年期の発達の視点）と「横のつながり」（幼稚園および保育所、学校内外の連携の視点）を踏まえた、包括的な子どもの理解と実践を学修する。	
		協働のための社会資源の理解と活用	チーム学校の理念のもと、学校・家庭・地域の協働についての理論、学校・家庭・地域との協働の実践、地域教育活動の事例検討の学修を通して、子どもを取り巻く社会資源の理論と実践について理解する。	
		子どものことばの発達とその支援	子どもの言語・コミュニケーションの発達過程を確認し、各段階における子どものことばの指導・支援に関する手立てを学ぶ。言語発達学を学習するためには、言語学及び発達心理学の知識を必要とするので、これらの領域に関する学習も併行して進めていく。到達目標は以下の3点である。 ①子どもの言語発達の基礎的知識とその理由を理解し、説明できる。 ②子どもの言語発達過程を理解し、子どもの見立てを行い、指導計画を立案する力を高める。 ③子どもの言語発達と、他の発達領域との関係性を理解し、子どもの発達を捉え、指導力を高める。	
	生徒指導・教育相談系	生徒指導と教育臨床の理論と実践	心理学による児童生徒理解の理論の学習、学校内外の協働的な実践の事例分析などを通して、チーム学校の理念に基づいた現代的な生徒指導・教育相談の理論と実践について理解する。具体的には、児童期から青年期にかけての社会性や向社会的行動、児童生徒間関係等の発達の变化、各発達段階における問題行動の特徴と課題について学習するとともに、反社会的問題行動の理解と対応、教師の指導的役割を活用した支援、学級コンサルテーションによる相談活動等に関する知識と技能を習得することを目標とする。 (20 中井大介/3回) 授業全15回のうち、第1回から第3回を担当し、「児童生徒の問題行動の現状と思春期・青年期の課題」をテーマとした内容について授業を実施する。 (105 小嶋 佳子/3回) 授業全15回のうち、第4回から第6回を担当し、「社会性、向社会的行動の発達と支援」をテーマとした内容について授業を実施する。 (103 石田 靖彦/3回) 授業全15回のうち、第7回から第9回を担当し、「児童生徒間関係の親密化と集団アセスメント」をテーマとした内容について授業を実施する。 (104 黒川 雅幸/3回) 授業全15回のうち、第10回から第12回を担当し、「反社会的行動の理解と対応」をテーマとした内容について授業を実施する。 (57 弓削 洋子/3回) 授業全15回のうち、第13回から第15回を担当し、「教師の指導的役割と学級コンサルテーションによる相談活動」をテーマとした内容について授業を実施する。	オムニバス
		キャリア発達支援の理論と実践	キャリア教育が導入された社会的背景や歴史的経緯を理解するとともに、キャリア教育が何を指す教育活動なのかその意義と目的を学習する。さらに、すでに取り組まれている小学校段階からのキャリア教育の現状と課題について事例検討を行い、その目的やカリキュラム、評価方法などを分析すると同時に、その取り組みが目的とする育てたい力の育成に合ったものとなっているのか考える。またキャリアカウンセリング演習などを通して、子どもたちのキャリア形成を促すための手法についても実践を通じて理解する。 (共同形式1回) 第1回 2名共同で講義のねらいや位置づけ進め方について講義を行う。 (オムニバス方式14回) (18 片山悠樹/7回) 第2回～第8回キャリア教育が導入される社会的背景を検討し、従来の進路指導・職業指導のあり方を問い直す。 (149 高綱 睦美/7回) 8回までの講義内容を踏まえた上で、第9回～第15回 今日のキャリア教育の位置づけや実践例について取りあげ、子どもたちのキャリア形成を促すための具体的な展開方法について学習する。	オムニバス (一部共同)
		子どもの支援と社会的包摂	貧困によって教育機会の保障が妨げられることをはじめとして、子どもの学習困難、自尊感情の低さ、不登校、非行などと社会的排除との関連性が指摘されている。家族を含めた排除の現代的なメカニズムを学びながら、社会的包摂（基本的な権利の保障や人間関係・社会関係の回復、自己実現への基盤形成など）に向けた方策を考える。具体的な手法として社会的資源の活用や地域づくり、チームとしての学校における組織的な支援体制の構築、教員としての相談や指導の充実などを事例検討やワークショップを通して身に付ける。 (21 川北 稔/12回) 第1回～第5回で、社会的排除や包摂に関する基本的な知識を取り扱う。第9回～第15回で、不登校、非行、発達障害などに関する包摂の各論を取り扱う。 (46 田中 清美/3回) 第6回～第8回で、家族に関する社会的排除や包摂を取り扱う。	オムニバス

児童生徒発達支援コース専門科目	教生 徒 相 指 導 系・	学級経営の深化と発展	学級経営に関する実践や理論を整理・分析するとともに、自分自身の学級経営の実践を再検討し、特別活動・道徳教育等の視点を生かしながら、充実した学級経営の手法を開発する。具体的には次のような学修を行う。 ① 学級経営や特別活動、道徳教育等に関する先行実践書や理論書を分析する。 ② ①での学びを生かしながら、これまでの自分自身の実践を振り返り、効果や課題について分析・整理する。 ③ ①②の作業をもとに、学級経営を充実・発展させるための新たな提案を検討する。 ④ ①②③をもとに、実践書をまとめる。 まとめた実践書は、所属する小中学校へ還元する。	
	幼児 教 育 実 践 系	幼保小連携・接続の理論と実際	小学校以降の学びを豊かにする上で、乳幼児期の教育の質と方法における向上が重要とされている。このような現状をふまえ、幼稚園・保育所と小学校教育の連携・接続のあり方について、理論的な視点および政策動向について学修する。また、実際の事例（アプローチ・カリキュラムやスタート・カリキュラムなど）から具体的な手立てを学び、乳幼児期から児童期にかけて育むべきと考えられる、適切な人間関係を維持する力および学びに向かう力を養うための現場の在り方について考える。 （オムニバス方式 15回） （2 新井 美保子／10回） 授業全15回のうち第1回～10回を担当し、「幼児教育（幼稚園・保育所・認定こども園）と小学校教育との連携・接続の教育的意義」「幼小連携・接続の現状と課題」について、カリキュラム事例を含めて解説及び演習を実施する。 （52 小川 英彦／5回） 授業全15回のうち第11回～15回を担当し、「幼小連携・接続の制度の実際」「特別な支援を必要とする子どもの幼小連携・接続の実際」について、事例を含めて解説及び演習を実施する。	オムニバス
		幼児理解を深める保育事例研究	幼児期における心身の発達を概観し、幼児期に特徴的な思考や認知の構造の理解を通して幼児に対する捉えを深める。さらに、幼児教育の現場における様々な事例（幼児同士の人間関係・幼児と保育者の関係性・保育者が子どもを理解を深める過程・家庭環境に絡む問題・保護者対応の実際など）をもとに、幼児個人および幼児を取り巻く人間関係の力動をふまえ、体系的に検討する観点を実践的に学修する。また、幼児教育において幼児の実態を理解することは不可欠の事項であるが、幼児を理解する際の方法や過程は保育者個人の的方法論に依拠せざるを得ない。このような課題を解決する手段についても考える。 （オムニバス方式 15回） （16 林 牧子／10回） 授業全15回のうち第1回～10回を担当し、「幼児期における心理的発達の具体的な様相と保育者としての支援の在り方」について事例検討も含めて講義及び演習を行う。 （53 鈴木 裕子／5回） 授業全15回のうち第11回～15回を担当し、「幼児理解及び保育方法の検討のための方法論」をテーマとした内容についての解説や演習を実施する。	オムニバス
		幼児教育実践の開発と省察	子どもが充実した園生活を送り、望ましい未来を創り出す力の基礎を培うために必要な指導計画および保育内容の立案と、具体的な実践方法について学ぶ。また、実践後における省察および実施内容の評価のプロセスについて、保育教材開発や指導方法を考える視点と、子どもの心理、発達を捉えるという子ども理解の視点をもとに理論と実践の双方向から学修する。また保育内容の分析や考案をする際に必要な研究的な観点や方法を理解する。 （オムニバス方式 15回） （53 鈴木 裕子／5回） 授業全15回のうち第1回～5回を担当し、「子どもの発達に応じた身体・運動・表現に関わる保育教材の開発と省察」「保育内容の分析や考案をする際に必要な研究的な観点や方法」をテーマとした内容についての解説や演習を実施する。 （54 樋口 一成／5回） 授業全15回のうち第6回～10回を担当し、「子どもの発達に応じた造形表現の保育教材の開発と省察」「身近な素材・材料の環境や表現への活用」「遊びやおもちゃを中心とした児童文化」をテーマとした内容についての解説や演習を実施する。 （148 麓 洋介／5回） 授業全15回のうち第11回～15回を担当し、「子どもの発達に応じた音楽表現の保育教材の開発と省察」「遊びと音楽を結びつけた表現活動および児童文化」をテーマとした内容についての解説や演習を実施する。	オムニバス

児童生徒発達支援コース専門科目	幼児教育実践系	障害児保育の理論と実践	障害児保育実践をもとに、特に知的障害、発達障害のある子どもを対象とした障害児保育の方法・内容を取り上げる。障害児に対する幼児期からの支援や教育に対する支援制度は確立が進んでいるものの、障害児支援に対する教育には専門的な知識を必要とする上に個人差が非常に大きいため、現場の保育者は支援の方法に対して多大な不安と困難を抱えているのが実情である。このような現状をふまえ、障害児保育委の実践報告を読みとき、発達を促すための支援のポイントを明らかにする。また障害児保育実践史の中から打ち立てられた支援の原則・理論について学修し、障害児保育に対する総合的な学びを得る。 (オムニバス方式 15回) (52 小川 英彦/10回) 授業全15回のうち第1回～10回を担当し、「障害児に対する幼児期からの支援」について、実践報告等を基に支援方法について講義する。 (16 林 牧子/5回) 授業全15回のうち第11回～15回を担当し、「発達障害児の理解と支援」をテーマとした内容について事例検討等を含めて講義及び演習を行う。	オムニバス
	養護教諭実践系	養護活動の理論と実践	養護教諭の専門性を活かしたあらゆる活動は養護活動であり、その知識と技術を生かし、子どもの発育発達を支援するために目的をもって行う養護実践力の育成を図る。多様化する子どもの様々な健康課題（児童生徒のメンタルヘルスに関する課題や性に関する問題など）についての先行研究や養護実践事例を基に議論や検討を行う。そして、課題の発見や解決、予防に向けて多角的に方策を考える力を高めることを目指し、自己課題を明確にする。自己課題を軸として理論と実践を融合した学修を通して養護教諭としての専門性の育成を図る。	
		健康教育実践の開発と省察	各学校における健康教育の実践能力の育成を目的とする。具体的には、健康教育の計画立案（ニーズ把握、学習指導案等）・実践（学習内容、指導方法等）・省察・評価のプロセスや方法について講義と演習を通して理解を深める。さらには健康教育に関わる教材開発をはじめ、学習指導案の作成や評価シートの作成等も行い、集団を対象とした授業や個別指導などの演習を通して実践的に理解を深める。受講後は、学校現場において適切な介入研究や健康教育の理論を適用することができるようになることを期待する。	
		学校危機管理と運営体制	養護教諭を中心とした「チーム学校」としての危機管理能力の育成を目的とする。はじめに今日的な学校現場における児童・生徒を取り巻く事件・事故等の危機事例を分析を行う。さらにロールプレイングやシミュレーションなど実習形式で学修したのち、これらの実習形式の学習を学生が能動的・主体的に指導できる立場になるために必要な理論について学修する。この学びを通じ、事件・事故等への諸課題への対応について、養護教諭を中心に学校全体がチームとして連携・協働し組織的に活動するための能力を育成する。 (共同形式1回) (102 岡本 陽・55 福田 博美) 授業第1回は、授業目標・授業形式について学生へ周知を行う。 (オムニバス方式14回) (102 岡本 陽/7回) 授業全15回のうち第2回～8回目を担当し、感染症の流行、アレルギー対応に関する基礎知識を得た上で事例を分析し、その後シミュレーションなどの実習・演習方式で危機管理体制への理解を深め、学校における対応を検討する。 (55 福田 博美/7回) 授業全15回のうち第9回～15回目を担当し、医学・看護学的視点から教育現場で起こる事件・事故等への諸課題を分析し、ロールプレイやシミュレーションなど実習形式で学習を促し、対応についての力量を向上する。	オムニバス (一部共同)
		保健室経営と校内外組織の連携・協働	「機能する保健室」を計画的・組織的に運営するための養護教諭の指導的実践力の向上を目的とする。養護教諭として学校経営の視点から学校保健活動のセンター的役割を果たす保健室経営の在り方について授業や実習を通して理解を深め、養護教諭の職務5領域（保健管理、保健教育、保健組織活動、保健室経営、健康相談）について理論と実践を融合し総合的に学修する。また、校内外の組織や関係機関と連携・協働しコーディネーターの役割を担い、PDCAサイクルに基づいた保健室経営を推進するための能力の育成を図る。	
		視覚障害児童生徒の理解と支援	視覚障害の特性を適切に理解し、それらを踏まえた指導法の理論および実践方法を学ぶことを目標とする。 盲児、弱視児それぞれの生理的・心理的特性に関する基本的な知識を得た上で、教科指導や自立活動等における具体的な指導法、教材・教具の工夫等について学習を進めていく。 教材・教具の作成、模擬授業、さらに視覚障害教育を取り巻く今日的課題についてのディスカッション等を通して、視覚障害教育の理論と実践に関する理解を深める。	

児童生徒発達支援コース専門科目	特別支援実践系	聴覚障害児童生徒の理解と支援	聴覚障害児が生涯にわたり、様々な人々と関わり、豊かなコミュニケーションが交わされるようにするための教育の在り方を受講者と共に考え、聴覚障害児教育の現状と課題を理解し、受講者が勤務する学校（または将来、希望する学校種）で学ぶ子どもの指導の在り方を検討する力を身に付ける。 聴覚障害者の教育、心理及び生理の基本的事項を理解した上で、聴覚障害者の多様な言語・コミュニケーション方法の基本を学び、聴覚障害児教育の課題を整理する。	
		肢体不自由児童生徒の理解と支援	脳性まひを始め、特別支援学校に在席する、様々なタイプの肢体不自由児の理解と、それらの子ども達への教育支援、発達支援の在り方について、教育現場での実践を特に踏まえた理解を目指す。 脳性まひ、筋ジストロフィー症など、様々なタイプの肢体不自由児に関する障害の成り立ち等について、その概要を解説した上で、特別支援学校の肢体不自由領域における教育的支援の在り方について、教育課程を踏まえながら広く解説する。なお、自立活動については、肢体不自由領域において多く実践されている、動作法を中心とした発達支援の在り方について解説する。	
		知的障害児童生徒の理解と支援	学習指導要領改訂の趣旨やその内容を理解した上で、学校教育現場は、今後、どのようなことに取り組む必要があるのかということについて、特別支援教育全体を概観した上で、担当教員が実際の学校現場で実践してきた具体的な事例を紹介する。また、アクティブラーニングの視点から、実践事例や学校教育現場における課題を基に、受講者同士でディスカッションをしたり、模擬授業研究会を実施したりし、改善策等を検討することを通して、特別支援教育の携わる上での専門的な力量を身に付ける。	
		発達障害児童生徒の理解と支援	発達障害の特性・心理・指導方法等についての幅広い知識を習得すること、および特別支援学級、通級指導教室、通常の学級などの現場における課題についての理解を深め、適切な指導・支援のあり方について考える視点を持つことを目標に、自閉症スペクトラム障害や学習障害、注意欠如多動性障害などに代表される発達障害の心理的特性に関する基本的な知識を得た上で、具体的な指導法についての学習を進めていく。また、教育現場における取り組みの現状と課題、今後の方向性について展望する。上記の授業目標の内容に関して、発達支援の事例報告なども活用しながら講述し、適宜ディスカッションも行いながら考察を深めていく。	
		特別支援教育と発達臨床	特別支援教育と発達臨床の深い関連を理解し、子どもの成長・発達のための具体的手立てを身に着ける。大学の発達支援相談室の担当教員（臨床心理士・公認心理師）であり、かつ特別支援学校教員養成課程の担当教員である講師の経験を踏まえて、「特別支援教育と発達臨床」関連分野について講義し、適宜、受講学生と事例検討を行う。	
		特別なニーズのある児童生徒のアセスメント	特別なニーズのある児童生徒の特性に応じた指導方法についての幅広い知識を習得し、実態把握のためのアセスメントに関する実践的スキルを身につけることを目標とする。 特別なニーズのある児童生徒へ適切な指導を行う上で必須となるアセスメントに焦点を当て、視機能検査、知能検査（田中ビネー知能検査・WISC-IV）、発達検査の実践的学習活動およびアセスメントの事例に関する検討を行う。 （オムニバス方式15回） （147 相羽 大輔/5回） 第1回～第5回で、視機能検査を取り扱う。 （100 岩田 吉生/5回） 第6回～第10回で、知能検査（田中ビネー知能検査・WISC-IV）を取り扱う。 （101 飯塚 一裕/5回） 第11回～第15回で、発達検査の実践的学習活動およびアセスメントの事例を取り扱う。	オムニバス
		特別なニーズのある児童生徒のソーシャル・サポート	実際の学校現場における特別なニーズのある児童生徒へのソーシャル・サポートとして、「個別的教育支援計画」の策定、及び教育・医療・福祉の連携の在り方について、学校教育現場における現状と課題を踏まえつつ、その解決に向けた取組を実践的に学ぶ。また、障害の多様化、医療的ケアの対象となる児童生徒の増加など、新たに教育現場に求められるようになった事案について理解を深める。 授業者のこれまでの教育現場における実践事例を取り上げながら、演習形式で「個別的教育支援計画」の策定に必要な知識・技能を身に付ける。また、アクティブラーニングの視点から事例研究や教育・医療・福祉の連携の在り方に関するディスカッションを進め、理論知と実践知の融合を目指す。	

地域教育課題重点コース専門科目	コース共通	次世代の教育課題と地域創生	現代の地域社会の抱える教育課題を取り上げ、社会を牽引し、その課題を解決するための事例を実践的に学修する。例えば、「地域に開かれた教育課程」の実現に向けて、各地でコミュニティスクールの開設が進められている。その具体的な事例を取り上げ成果と今後の課題を検討する。また、愛知県は外国人児童生徒が日本一多いこと、ものづくり文化が根付き、地域経済を牽引していることなどの特色を有しており、その特色を生かし、地域社会と連携しながら、これを充実させるための具体例を知り、今後さらに発展させるための方策を検討する。	
	外国人児童生徒支援系	多文化共生社会と日本語教育の課題	人手不足により、外国人の労働力に頼らざるを得ない産業構造となったこの日本社会において、外国人に日本語学習の機会を保障することがどのような意味を持つかを再確認する必要がある。現在の日本語学習者の実態を踏まえ、大人と子ども両方への日本語教育の在り方を、日本語を習得しようとする学習者側、日本語の習得を支援する教師側から考える。そこから、多文化共生社会を目指す日本社会において、日本語教育の課題は何かを実践的に学び、解決策の提言を試みる。	
		外国人児童生徒への日本語教育の教材開発	大人への日本語教育と子どもへの日本語教育の違いを言語能力の視点からしっかり理解する。そのうえで、大人向けの日本語教材と子ども向けの日本語教材の分析を行い、具体的にどんな部分が違うかを知る。子どもへの指導では、「初期段階」（サバイバル日本語）だけではなく、「中期段階」（日本語基礎、日本語と教科の統合学習）へと、1人1人の子どもの発達段階を十分考慮したコース設計の重要性を理解し、教案を作成、日本語教材の開発を試みる。	
		教科学習における日本語教育の実践	JSLカリキュラムの基本的な考え方と教科指導における活用方法を、学校現場での実践例を通して学ぶ。教科と子どもの日本語レベルに合わせた教科の目標や日本語の目標の立て方及び授業での具体的な支援方法や教材作りについて考える。教材づくりでは、教科や単元に合わせて作成方法や作成のこつを指導する。そして、実際の授業ビデオを見ながら、支援の出どころや支援の仕方について実践的に学習する。そのほか事例に基づく、グループディスカッションや指導案作りも行う。	
		外国人児童生徒への総合的発達支援	愛知県を中心に、東海圏に多く在住するのは日系ブラジル人、中国や韓国など東アジア出身者、そしてパキスタンやインドネシアやトルコ出身者をはじめとするイスラーム教徒である。それぞれの出身文化にたいする理解を涵養することはもちろん必須である。しかし外国人児童は出身文化とは異なる文化のなかで育つため、共通の発達上の諸課題をも抱える。同様に、母国から来日した親たちも、日本での生活に何らかの困難を抱えるケースがみられる。外国人児童生徒の発達上の諸課題の解決のためには、親世代の抱える困難を理解し、その社会背景を理解し、親世代を巻き込むことが欠かせない。日本国籍を有するが外国のルーツを持つ、ハーフ／ダブルの児童にも、親世代を巻き込んだ包括的かつきめ細やかな支援が必要である。外国人児童生徒の発達に関し、その社会参画や進路指導（進学・就職）の課題を理解し、具体的な事例をケーススタディとして学びつつ、効果的な対応についてディスカッション等を通じて学究する。	
		保護者・地域の支援ネットワークとの連携	日本の学校行事や制度には、子供が行う清掃、部活動、運動会など、日本独自のものが実は多い。しかし、日本以外の参照軸を持たない日本の教員は、それらの行事や制度を自明視し、外国にルーツを持つ児童やその保護者になぜそれらが奇異に映るのかを、彼らの視点から考えるという発想に乏しい。本科目では、諸外国の教育システムを知り、その中で何が重視されていて何が重視されていないか、という視座を養う。その視座から日本の学校を捉え直し、日本の学校のシステムのどの部分がなぜ外国にルーツを持つ保護者に理解されにくいのかを、保護者の出身文化や社会背景を視野に入れつつ明らかにする。同時に、受講生同士で対応策を具体的に検討し、現場に対応策を提示することを通じて、地域の支援ネットワークとつながる方法や、子どもを取り巻く環境をどのように整備すべきか、具体的な方法論を身につける。	

地域教育課題重点コース専門科目	ICT活用・科学ものづくり推進系	ユニバーサルデザインとICT・科学ものづくり教育	多文化共生社会においては、さまざまな異なる環境の中で生活する学習者を想定しながら教育を行なうことが必要であり、それに伴う課題も多い。本授業では、それらの課題を深く理解するとともに、それらの課題に対する取り組みを支援するための教育貢献の在り方について、ユニバーサルデザインの観点から学修する。ICT活用や創造デザインを主軸とする学習活動を通じて、高いアフォーダンスを備えた誰にとっても利用しやすいインターフェースの設計等を体験することにより、教育におけるユニバーサルデザインの意義について理論的かつ実践的に学ぶことを目指す。 (73伊藤俊一・127福井真二・72中西宏文/1回) 授業全15回のうち第1回目を担当し、さまざまな異なる環境の中で生活する学習者を想定した教育に伴う課題について授業を実施する。 (伊藤俊一/6回) 授業全15回のうち第2回目から第7回目を担当し、高いアフォーダンスを備えた誰にとっても利用しやすいインターフェースの設計と評価の基礎について講義を実施する。 (福井真二・中西宏文/8回) 授業全15回のうち第8回目から第15回目を担当し、前半の授業で学んだ内容をもとにユニバーサルデザインの観点から教育システムのインターフェースや教材の設計・開発・評価の演習を行う。	オムニバス (一部共同)
		学校教育におけるEdTechの活用	EdTechの活用により、子供一人一人の詳細な学習履歴、日々の学校での様子、教員による指導など教育に係る多様な情報のデータ化・蓄積・共有・分析・利用が可能となる。それらのデータに対してAIやビッグデータ等の様々な新しいテクノロジーを活用することで、児童生徒の個の理解度に合わせた指導、ケアの必要な児童生徒の早期発見など、学習指導や生徒指導、学校運営などに役立てることができる。これらEdTechを活用した先進的な事例の分析や具体的なシステム活用の体験をととして、学校教育の様々な場面での活用方法を学修する。 (オムニバス方式15回) (26 齋藤 ひとみ/2回) (158 野崎 浩成/2回) (74 安本 太一/2回) (127 福井 真二/2回) 授業全15回のうち第1回目を担当し、授業の概要とまとめについて授業を実施する。 (26齋藤 ひとみ/3回) 授業全15回のうち第2回目から第4回目までを担当し、先進的な事例や具体的なシステム活用の方法について紹介する。 (158 野崎 浩成/4回) 授業全15回のうち第5回目から第8回目までを担当し、データ分析の基礎について授業を実施する。 (74 安本 太一/6回) (127 福井 真二/6回) 授業全15回のうち第9回目から第14回目までを担当し、EdTechの技術の基礎について授業を実施する。	オムニバス (一部共同)
		ICTを活用した授業設計と教材開発	情報活用能力は全ての学習の基盤として位置づけられ、教科横断的に児童生徒に情報活用能力の育成が求められている。また教科指導におけるICT活用も求められている。これらを実現するためには、ICTを教具として活用したり、ICT機器の使い方のみを指導したりするだけでなく、学習内容と関連付けながら指導していく力が必要である。そこで、本授業では、学習内容と様々な学習指導理論と関連付けて、児童生徒が一人一台の教育用PCの活用を捉えた教育効果を上げる授業設計や教材開発について学修する。 (25 梅田 恭子) ICTを活用した授業設計や教材開発の方法について授業を実施する。 (7 松永 豊) 各回の授業において、教科内容（特に情報科）や情報科学の視点（AIやデータサイエンス）から授業の内容の授業を実施する。	共同
		創造性開発にむけた科学・ものづくり教育	創造性の開発の視点に基づいて科学・ものづくり教育の実践意義について検討するとともに、期待される学習プログラムの教材・カリキュラム開発について、ものづくり教育の意義や事例を実際の教材開発を通して学修する。特にこの授業では、幼児教育、生活科、図画工作、総合的な学習など、子どもの発達段階として、学童期（小学校低学年）までにおける科学・ものづくり教育の重要性を「情操の涵養」や、体験活動の減少等の社会構造の変化による子どもの生育環境の変化などの観点も踏まえ、総合的に学修する。 (オムニバス方式12回) (54 樋口 一成/6回) 第1回～第6回目を担当し、科学・ものづくり教育について、幼児教育・図画工作の観点から授業を実施する。 (98 野田 敦敬/6回) 第7回～第12回目を担当し、科学・ものづくり教育について、生活科・総合的な学習の観点から授業を実施する。 (共同形式3回) (54 樋口 一成) (98 野田 敦敬) 第13回から第15回目を担当し、科学・ものづくり教育の重要性を、情操の涵養、創造性開発の観点から俯瞰的・総合的に学ぶための授業を実施する。	オムニバス (一部共同)

		STEAM人材育成のための科学・ものづくり教育	Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術）、Mathematics（数学）の5つの単語の頭文字を組み合わせた造語であるSTEAM教育の目的（課題発見力、問題解決力、対話力、科学的思考力、探究力、創造力の育成など）を理解した上で、「理科」、「算数・数学」「技術」、「図画工作・美術」などの個別教科にとらわれず、STEAM 教育の観点から科学・ものづくり教育の実践意義・方法について検討し、自然と科学的思考や感性・創造力をはぐくむための学習プログラムや教材・カリキュラム開発について、総合的に学修する。 (オムニバス方式12回) (8 岩山 勉/4回) 第1回～第4回目を担当し、STEAM 教育について、科学・数学の観点から授業を実施する。 (91 北村 一浩/4回) 第5回～第8回目を担当し、STEAM 教育について、技術・工学の観点から授業を実施する。 (88 松本 昭彦/4回) 第9回～第12回目を担当し、STEAM 教育について、芸術・創造性の観点から授業を実施する。 (共同形式3回) (8 岩山 勉)(91 北村 一浩)(88 松本 昭彦) 第13回から第15回目を担当し、科学・ものづくり教育の重要性をSTEAM教育人材育成の観点から俯瞰的・総合的に学ぶための授業を実施する。	オムニバス (一部共同)
附属学校教員専用科目		公開授業のための教材研究・授業研究A	公開授業で取り上げる教材について、学習指導要領の改訂で示された育成すべき資質・能力を3つの柱で系統立てがなされた教育課程編成の構造的理解と、そこで取り扱われている基礎的な教材の理解を図る。また、公開学級の子どもの実態を捉える方法についても学び、それらを踏まえた教材研究を行う。単元（題材）についての考えをまとめ、公開する授業及びその評価を含む学習指導案を立案する。当科目は主に、教科教育学を専門とする教員が教育課程の編成や子ども実態を捉える方法等を、教科内容学を専門とする教員が教材の理解等を担当し、相互に協力しながらT.Tで行い高度化を図る。	
		公開授業のための教材研究・授業研究B	「公開授業のための教材研究・授業研究A」で立案した学習指導案に基づき、事前検討会を行った上で、授業を公開する。事後検討会では、参観者と意見交換をしたり指導教員から助言を受けたりする。その後、詳細な授業記録を作成し、それもとに授業の分析を担当教員や受講者で行う。その分析結果を踏まえ、学習成果の改善を図るための更なる教材研究や子どもの関心の分析等に取り組み、学習指導案等を再び立案する。当科目は主に、教科教育学を専門とする教員が授業場面の助言及び分析等を、教科内容学を専門とする教員が更なる教材研究の助言等を担当し、相互に協力しながらT.Tで行い高度化を図る。	
		公開授業のための教材研究・授業研究C	「公開授業のための教材研究・授業研究B」で再び立案した学習指導案に基づき、事前検討会を行った上で、授業を公開する。事後検討会では、参観者と意見交換をしたり指導教員から助言を受けたりする。その後、詳細な授業記録を作成し、それもとに授業の分析を担当教員や受講者で行う。その分析結果を踏まえ、授業実践を行った単元（題材）を通して得られた成果と課題をまとめ発信をする。当科目は主に、教科教育学を専門とする教員が授業場面の助言及び分析等を、教科内容学を専門とする教員が更なる教材研究の助言等を担当し、相互に協力しながらT.Tで行い高度化を図る。	
		教育実習指導の理論と実践	本学附属学校園では、前期6月、後期10月に教育実習生を受け入れている。特に、小学校では1クラスに3・4人の学生が配属され、効率的な実習指導を行う必要がある。HATOプロジェクト（北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学）で開発した教育実習の指導教員用DVDコンテンツ（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の事例を約60収録）やその解説冊子等を活用して、実習指導の理論と実際の事例を学ぶ。当科目は、附属学校で教育実習生の指導教員をしたことのある、DVDコンテンツを評価した大学教員が担当する。	
		課題実践研究 I	共通共通科目・専門科目を通して得られる理論知と、学校実習・実務経験等による実践知とを、演習やカンファレンス等を通して相互に融合・往還させることにより、各自の研究課題を深化させるとともに、教員に必要な専門力量を結実させる重要科目が、「課題実践研究」であり、課題実践研究 I では、実習の実態と既成理論から、「仮の研究課題発見と一応の解決」を目標とする。例えば、以下の指導プロセスを取る。 Plan：ゼミ等の議論により、実用可能な理論枠（研究の見通し）を持つ。 Do：実践（実習）中に児童生徒、及び学校組織文化の理解を図り、仮の研究課題を発見する。 Check：ゼミ等の議論により、一応の実践課題（リサーチクエスチョン）解決のための理論・実践的見通しを持つ。 Action：次の実践段階（実習）に備え、実態の分析・教材開発・理論的整理等の事前準備をする。	

実践研究省察科目	実践研究省察科目	課題実践研究Ⅱ	課題実践研究Ⅱでは、実態と実践（実習）の成果から、「次の研究課題の形成と中間理論の生成」を目標とする。「中間理論」とは、学術理論を実践へ適用する際、他者へわかりやすく説明・伝達できることであり、理論と実践を融合する「媒介項」を意味する。例えば、以下の指導プロセスを取る。Plan：事前準備に加え、ゼミ等の議論により、研究の方向性の再確認をする。 Do：実践（実習）中に児童生徒、及び学校組織文化の理解を図り、次なる研究課題（リサーチクエスチョン）を形成し、一応の実践的解決を図る。 Check：ゼミ等の議論により、実践に有効な「中間理論」を生成し、これまでの実践を質・量的に実証する。 Action：次の実践段階（実習）に備え、実態の再分析・教材開発・理論・実証の事前準備をする。	
		課題実践研究Ⅲ	課題実践研究Ⅲでは、生成理論を実践へと応用し、その「援用と実証」を目標とする。例えば、以下の指導プロセスを取る。Plan：事前準備に加え、ゼミ等の議論により、中間理論の有効性、及び実証の方法論を再検討する。 Do：実践（実習）中に児童生徒、及び学校組織文化の更なる理解を図り、これまで生成した各理論と発展的リサーチクエスチョンを基に、更に実践を展開する。 Check：ゼミ等の議論により、発展的リサーチクエスチョンを質・量的に実証する。 Action：これまでの全ての実践活動を理論・実践・実証の視点から再検討し、これらを研究化する。	
		課題実践研究Ⅳ	課題実践研究Ⅳでは、これまでの課題実践研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを総括して、修了実践研究を仕上げることを目標とする。その目標の下、教職大学院の「二年間を貫く学びの徹底」の観点から、「理論と実践を融合するアクションリサーチ」の方法論により、自己実践の改善を研究テーマに取り組み、集大成の意味で論文としてまとめる。この際、理論と実践の融合を前提とし、それらを質的・量的に実証する研究方法論も学修する。 以上の学びにより、最終的には、教育の実践的現象を改善する営みを通して、「生きた学び」「転用する学び」を体得することを重視する。	
実践研究省察科目	現職学生向け	課題実践実習	現職教員学生が自らの課題を設定し、教育実践研究科で学んだ理論をもとに、課題解決のためのプランニングを行い、学校現場等（学校関係施設等）において実施検証を行うとともに、自らの学びをとおして現任校の課題解決に取り組む。さらに、これを通じて真の理論と実践の融合を自らが行うことができる教育課題解決力を高める。 （共通課題） （１）プランニングの手法の習得 （２）プランの実施とそれに伴う環境整備 （３）実効性の検証 自ら課題を設定して課題解決に取り組むことを繰り返し、よりよい教育活動の開発、リーダーシップの発揮など、現任校等における教育活動全体に関わる。	
		課題実践実習A	若手教員育成（メンター指導）に関わる課題について、学んだ理論をもとに自校等において実践することで、以下の共通課題の視点を中心に実践的指導力を高める。 （共通課題） （１）若手教員への指導助言の効果的な運用 （２）授業カンファレンスの持ち方 （３）校内組織の支援体制づくり 自校等における若手教員を指導することを通して、同僚を支援する実践的な指導方法、コミュニケーション力、調整力を学ぶとともに、自らの指導を客観的に捉え省察する機会とする。	
		課題実践実習B	自校等において、共通科目で得た理論を基に、校内研修・研究に関わる共通課題について実践することで、実践的指導力を高める。 （共通課題） （１）校内研修、または校内研究の立案の仕方 （２）校内研修、または校内研究の効果的な運営・実施の仕方 （３）校内組織の支援体制づくり 自校にて、校内研修、または校内研究の計画・運営・実施に関わることによって、同僚と共に教師としての力量向上を図る方法、または全校による教育研究の方法、コミュニケーション力、調整力等を学ぶとともに、自らの指導を客観的に捉え、省察する機会とする。	
	実習科目	課題実践実習C	各自の研究テーマに即して、共通・専門科目で得た理論を基に現任校等（学校関係施設等）において実践することで、教育課題解決力を高める。 （共通課題） （１）プランニングの手法の習得 （２）プランの実施とそれに伴う環境整備 （３）実効性の検証 自らの課題を設定し、共通・専門科目で学んだ理論をもとに、課題解決のためのプランニングを行い、学校現場等において実施検証を行うとともに、自らの学びを通して自校等の課題解決の見通しを得る。さらに、これを通じて真の理論と実践の融合を自らが行うことができる能力を育成する。	
	現職学			

生 向 け	現 職 学 生 向 け	特別支援教育課題実践実習	現職教員学生が自らの課題を設定し、教育実践研究科で学んだ理論をもとに、課題解決のためのプランニングを行い、学校現場等（学校関係施設等）において実施検証を行うとともに、自らの学びをとおして現任校の課題解決に取り組む。さらに、これを通じて真の理論と実践の融合を自らが行うことができる教育課題解決力を高める。 （共通課題） （１）プランニングの手法の習得 （２）プランの実施とそれに伴う環境整備 （３）実効性の検証 自ら課題を設定して課題解決に取り組むことを繰り返し、よりよい教育活動の開発、リーダーシップの発揮など、現任校等における教育活動全体に関わる。	
		特別支援教育課題実践実習 A	若手教員育成（メンター指導）に関わる課題について、学んだ理論をもとに自校等において実践することで、以下の共通課題の視点を中心に実践的指導力を高める。 （共通課題） （１）若手教員への指導助言の効果的な運用 （２）授業カンファレンスの持ち方 （３）校内組織の支援体制づくり 自校等における若手教員を指導することを通して、同僚を支援する実践的な指導方法、コミュニケーション力、調整力を学ぶとともに、自らの指導を客観的に捉え省察する機会とする。	
		特別支援教育課題実践実習 B	自校等において、共通科目で得た理論を基に、校内研修・研究に関わる共通課題について実践することで、実践的指導力を高める。 （共通課題） （１）校内研修、または校内研究の立案の仕方 （２）校内研修、または校内研究の効果的な運営・実施の仕方 （３）校内組織の支援体制づくり 自校にて、校内研修、または校内研究の計画・運営・実施に関わることによって、同僚と共に教師としての力量向上を図る方法、または全校による教育研究の方法、コミュニケーション力、調整力等を学ぶとともに、自らの指導を客観的に捉え、省察する機会とする。	
		特別支援教育課題実践実習 C	各自の研究テーマに即して、共通・専門科目で得た理論を基に現任校等（学校関係施設等）において実践することで、教育課題解決力を高める。 （共通課題） （１）プランニングの手法の習得 （２）プランの実施とそれに伴う環境整備 （３）実効性の検証 自らの課題を設定し、共通・専門科目で学んだ理論をもとに、課題解決のためのプランニングを行い、学校現場等において実施検証を行うとともに、自らの学びを通して自校等の課題解決の見通しを得る。さらに、これを通じて真の理論と実践の融合を自らが行うことができる能力を育成する。	
	実 習 科 目	教師力向上基礎実習	実習校において、自己課題に取り組み、実習校の概略を捉える。また、教職員と関わり、児童生徒と接する経験を積むことで、教師としての心構えをもって今後の実習に臨むことができるようにする。 （自己課題） ※教育課題解決力育成 教育課題発見に向けて実習校の児童生徒の実態や教育環境等について捉える。 （共通課題） ※実践的指導力育成 個々の児童生徒との関わり方と実態を捉えた上で、学級・学年経営の視点、教科等指導の視点、学校経営・連携の視点で、実践的指導の在り方を捉えることができる。	
		教師力向上実習 I	課題発見に向けて、実習校の児童生徒の実態や教育環境等について捉えた上で、自己課題に取り組み、教育課題解決力を高める。また、共通課題に取り組み、共通・専門科目での学びを生かして教職員と関わったり、児童生徒と接したりすることで、教師としての実践的指導力を高める。 （自己課題） ※教育課題解決力育成 実習校の教育課題を見だし、今日的課題、自身の専門性を踏まえた上で、実践研究のテーマを設定することができる。 （共通課題） ※実践的指導力育成 個々の児童生徒との関わり方と実態・変容を捉えた上で、学級・学年経営の視点、教科等指導の視点、学校経営・連携の視点で、実践的指導の在り方を捉えることができる。	
		教師力向上実習 II	自己課題に取り組み、実践研究による児童生徒の変容を捉え、新たな課題を明確にするなどして教育課題解決力を高める。また、共通課題に取り組み、共通・専門科目での学びを生かして教職員と関わったり、児童生徒と接したり、授業実践をしたりすることで、教師としての実践的指導力を高める。 （自己課題） ※教育課題解決力育成 テーマに基づいた子ども像、仮説、計画を立てた上で実践研究に取り組み、児童生徒の変容を分析して、方策の改善点等を見いだすことができる。 （共通課題） ※実践的指導力育成 個々の児童生徒との関わり方と実態・変容を捉えつつ、主に学級・学年経営の視点での実践、教科等指導の視点での実践、学校経営・連携の視点での観察を通して、実践的指導の在り方を捉えることができる。	
	直 進 学 生 向 け			

実習科目	直進学生向け	教師力向上実習Ⅲ	改善策を基にして自己課題に取り組み、実践研究による児童生徒の変容を捉えた上で、専門的な理論と実践に基づいた実践的な成果を見いだすことで教育課題解決力を高める。また、共通課題に取り組み、共通・専門科目での学びを生かして教職員と関わったり、児童生徒と接したり、授業実践をしたりすることで、教師としての実践的指導力を高める。 （自己課題） ※教育課題解決力育成 改善策を基に、計画を見直した上で、再度実践研究に取り組み、児童生徒の変容を分析して、成果と課題から理論と実践に基づいた実践的方略等の提案につなげることができる。 （共通課題） ※実践的指導力育成 個々の児童生徒に関わったり、教職員と共にあらゆる活動に参加・実践したりすることによって、学級・学年経営の視点、教科等指導の視点、学校経営・連携の視点で、総合的に実践的指導の在り方を捉えることができる。	
		特別支援教育教師力向上基礎実習	実習校において、自己課題に取り組み、実習校の概略を捉える。また、教職員と関わり、児童生徒と接する経験を積むことで、教師としての心構えをもって今後の実習に臨むことができるようにする。 （自己課題） ※教育課題解決力育成 教育課題発見に向けて実習校の児童生徒の実態や教育環境等について捉える。 （共通課題） ※実践的指導力育成 個々の児童生徒との関わり方と実態を捉えた上で、学級・学年経営の視点、教科等指導の視点、学校経営・連携の視点で、実践的指導の在り方を捉えることができる。	
		特別支援教育教師力向上実習Ⅰ	課題発見に向けて、実習校の児童生徒の実態や教育環境等について捉えた上で、自己課題に取り組み、教育課題解決力を高める。また、共通課題に取り組み、共通・専門科目での学びを生かして教職員と関わったり、児童生徒と接したりすることで、教師としての実践的指導力を高める。 （自己課題） ※教育課題解決力育成 実習校の教育課題を見だし、今日的課題、自身の専門性を踏まえた上で、実践研究のテーマを設定することができる。 （共通課題） ※実践的指導力育成 個々の児童生徒との関わり方と実態・変容を捉えた上で、学級・学年経営の視点、教科等指導の視点、学校経営・連携の視点で、実践的指導の在り方を捉えることができる。	
		特別支援教育教師力向上実習Ⅱ	自己課題に取り組み、実践研究による児童生徒の変容を捉え、新たな課題を明確にするなどして教育課題解決力を高める。また、共通課題に取り組み、共通・専門科目での学びを生かして教職員と関わったり、児童生徒と接したり、授業実践をしたりすることで、教師としての実践的指導力を高める。 （自己課題） ※教育課題解決力育成 テーマに基づいた子ども像、仮説、計画を立てた上で実践研究に取り組み、児童生徒の変容を分析して、方策の改善点等を見いだすことができる。 （共通課題） ※実践的指導力育成 個々の児童生徒との関わり方と実態・変容を捉えつつ、主に学級・学年経営の視点での実践、教科等指導の視点での実践、学校経営・連携の視点での観察を通して、実践的指導の在り方を捉えることができる。	
		特別支援教育教師力向上実習Ⅲ	改善策を基にして自己課題に取り組み、実践研究による児童生徒の変容を捉えた上で、専門的な理論と実践に基づいた実践的な成果を見いだすことで教育課題解決力を高める。また、共通課題に取り組み、共通・専門科目での学びを生かして教職員と関わったり、児童生徒と接したり、授業実践をしたりすることで、教師としての実践的指導力を高める。 （自己課題） ※教育課題解決力育成 改善策を基に、計画を見直した上で、再度実践研究に取り組み、児童生徒の変容を分析して、成果と課題から理論と実践に基づいた実践的方略等の提案につなげることができる。 （共通課題） ※実践的指導力育成 個々の児童生徒に関わったり、教職員と共にあらゆる活動に参加・実践したりすることによって、学級・学年経営の視点、教科等指導の視点、学校経営・連携の視点で、総合的に実践的指導の在り方を捉えることができる。	

（注）

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

愛知教育大学 設置申請に係わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
愛知教育大学				愛知教育大学				
教育学部				教育学部				
初等教育教員養成課程	455		1820	初等教育教員養成課程	455		1820	
中等教育教員養成課程	210		840	中等教育教員養成課程	210		840	
特別支援学校教員養成課程	30		120	特別支援学校教員養成課程	30		120	
養護教諭養成課程	40		160	養護教諭養成課程	40		160	
教育支援専門職養成課程	130		520	教育支援専門職養成課程	130		520	
計	865		3460	計	865		3460	
愛知教育大学大学院				愛知教育大学大学院				
教育学研究科				教育学研究科				
発達教育科学専攻(M)	20	-	40		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
特別支援教育科学専攻(M)	5	-	10		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
養護教育専攻(M)	3	-	6		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
学校教育臨床専攻(M)	8	-	16		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
国語教育専攻(M)	5	-	10		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
英語教育専攻(M)	4	-	8		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
社会科教育専攻(M)	9	-	18		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
数学教育専攻(M)	7	-	14		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
理科教育専攻(M)	13	-	26		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
芸術教育専攻(M)	14	-	28		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
保健体育専攻(M)	6	-	12		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
家政教育専攻(M)	3	-	6		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
技術教育専攻(M)	3	-	6		0	-	0	令和2年4月学生募集停止
共同教科開発学専攻(D)	4	-	12	教育実践高度化専攻(P)	120		240	研究科の専攻の設置(事前伺い)
				教育支援高度化専攻(M)	30	-	60	研究科の専攻の設置(事前伺い)
				共同教科開発学専攻(D)	4	-	12	
教育実践研究科					0	-	0	令和2年4月学生募集停止
教職実践専攻(P)	50	-	100					
計	154		312	計	154		312	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届 出 時 に お け る 状 況					新 設 了 学 部 等 の 学 年 進 行 状 況									
学部等の名称	授与する学位等		異 動 先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異 動 元	専任教員				
	学位又は は称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授		学位又は は称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授			
教育学研究科 発達教育学専攻(廃止)	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育実践高度化専攻	8	2	教育学研究科 教育実践高度化 専攻	教職修士 (専門職)	教員養成関係	教育学研究科 発達教育学専攻	8	2			
			教育学研究科 教育支援高度化専攻	2	2				教育学研究科 養護教育専攻	1	0			
			その他	21	12				教育学研究科 特別支援教育学専攻	1	1			
									教育学研究科 国語教育専攻	2	1			
									教育学研究科 英語教育専攻	1	1			
教育学研究科 養護教育専攻(廃止)	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育実践高度化専攻	1	0				教育学研究科 社会科教育専攻	2	1			
			その他	5	4				教育学研究科 数学教育専攻	2	2			
					教育学研究科 理科教育専攻				3	3				
					教育学研究科 芸術教育専攻				4	3				
					教育学研究科 保健体育専攻				3	2				
教育学研究科 特別支援教育学専攻(廃止)	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育実践高度化専攻	1	1				教育学研究科 家政教育専攻	1	1			
			教育学研究科 教育支援高度化専攻	1	1				教育学研究科 技術教育専攻	2	1			
			退職	1	1				教育学実践研究科 教職実践専攻	14	5			
			その他	5	1				その他	3	0			
									計	8	4	計	47	23
教育学研究科 学校教育臨床専攻(廃止)	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育支援高度化専攻	6	4				教育学研究科 教育支援高度化 専攻	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 発達教育学専攻	2	2
					教育学研究科 特別支援教育学専攻							1	1	
					教育学研究科 学校教育臨床専攻							6	4	
					教育学研究科 数学教育専攻							2	2	
					教育学研究科 理科教育専攻							3	2	
教育学研究科 国語教育専攻(廃止)	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育実践高度化専攻	2	1							教育学研究科 芸術教育専攻	1	1
			その他	7	6							教育学研究科 家政教育専攻	1	1
					教育学研究科 技術教育専攻							1	1	
					その他	1	0							
					計	9	7	計				18	14	
教育学研究科 英語教育専攻(廃止)	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育実践高度化専攻	1	1									
			その他	10	5									
					計	11	6	計						
教育学研究科 社会科教育専攻(廃止)	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育実践高度化専攻	2	1									
			退職	2	1									
			その他	15	7									
					計	19	9	計						
教育学研究科 数学教育専攻(廃止)	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育実践高度化専攻	2	2									
			教育学研究科 教育支援高度化専攻	2	2									
			その他	10	4									
					計	14	8	計						
教育学研究科 理科教育専攻(廃止)	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	教育学研究科 教育実践高度化専攻	3	3									
			教育学研究科 教育支援高度化専攻	3	2									
			退職	1	1									
			その他	21	11									
					計	28	17	計						

教育学研究科 芸術教育専攻 (廃止)	修士 (教育学)	教育学・保 育学関係	教育学研究科	4	3						
			教育実践高度化専攻	1	1						
			教育学研究科								
			教育支援高度化専攻								
			その他	11	7						
			計	16	11				計		
教育学研究科 保健体育専攻 (廃止)	修士 (教育学)	教育学・保 育学関係	教育学研究科	3	2						
			教育実践高度化専攻								
			退職	1	1						
			その他	9	5						
			計	13	8				計		
教育学研究科 家政教育専攻 (廃止)	修士 (教育学)	教育学・保 育学関係	教育学研究科	1	1						
			教育実践高度化専攻								
			教育学研究科	1	1						
			教育支援高度化専攻								
			その他	5	3						
			計	7	5				計		
教育学研究科 技術教育専攻 (廃止)	修士 (教育学)	教育学・保 育学関係	教育学研究科	2	1						
			教育実践高度化専攻								
			教育学研究科	1	1						
			教育支援高度化専攻								
			その他	2	2						
			計	5	4				計		
教育実践研究科 教職実践専攻 (廃止)	教職修士 (専門職)	教員養成関 係	教育学研究科	14	5						
			教育実践高度化専攻								
			退職	6	0						
			その他	2	2						
			計	22	7						

基 礎 と な る 学 部 等 の 改 編 状 況

開設又は 改編時期	改 編 内 容 等	学 位 又 は 学 科 の 分 野	手 続 きの 区 分
昭和53年6月	教育学研究科学校教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(研究科)
	教育学研究科社会科教育専攻 設置	教育学・保育学関係	
	教育学研究科数学教育専攻 設置	教育学・保育学関係	
	教育学研究科芸術教育専攻 設置	教育学・保育学関係	
	教育学研究科保健体育専攻 設置	教育学・保育学関係	
昭和54年4月	教育学研究科障害児教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
	教育学研究科家政教育専攻 設置	教育学・保育学関係	
昭和55年4月	教育学研究科英語教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
	教育学研究科理科教育専攻 設置	教育学・保育学関係	
昭和57年4月	教育学研究科技術教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
昭和58年4月	教育学研究科国語教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
平成5年4月	教育学研究科養護教育専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
平成12年4月	教育学研究科学校教育臨床専攻 設置	教育学・保育学関係	設置届出(専攻)
平成20年4月	教育学研究科学校教育専攻→教育学研究科発達教育科学専攻	教育学・保育学関係	名称変更(専攻)
	教育学研究科障害児教育専攻→教育学研究科特別支援教育科学専攻	教育学・保育学関係	
	教育実践研究科教職実践専攻 設置	教員養成関係	設置届出(研究科)
令和2年4月	教育学研究科教育実践高度化専攻 設置	教員養成関係	設置届出(専攻)
	教育学研究科教育支援高度化専攻 設置	教育学・保育学関係	
令和2年4月	教育学研究科発達教育科学専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	学生募集停止(専攻)
	教育学研究科養護教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科特別支援教育科学専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科学校教育臨床専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科国語教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科英語教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科社会科教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科数学教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科理科教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科芸術教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科保健体育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科家政教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育学研究科技術教育専攻の学生募集停止	教育学・保育学関係	
	教育実践研究科教職実践専攻の学生募集停止	教員養成関係	